

平成 29 年定例会
予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会
説明資料

(議案補充説明)

1 平成 29 年度補正予算関係議案について 1

- ・ 議案第 134 号「平成 29 年度三重県一般会計補正予算 (第 6 号)」
- ・ 議案第 140 号「平成 29 年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計補正予算 (第 1 号)」
- ・ 議案第 141 号「平成 29 年度三重県地方卸売市場事業特別会計補正予算 (第 1 号)」
- ・ 議案第 142 号「平成 29 年度三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算 (第 1 号)」
- ・ 議案第 143 号「平成 29 年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算 (第 1 号)」

(所管事項説明)

1 平成 30 年度当初予算要求状況について (別添 1-1、1-2)

2 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について (別添 2)

平成 29 年 12 月
農 林 水 産 部

平成29年度三重県一般会計補正予算(第6号)および特別会計補正予算 総括表【農林水産部】

○ 一般会計補正予算(第6号) 款別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の 予 算 額 (A)	補 正 額			補正後の 予 算 額 (B)
		第6号	第7号 (災害対応分)	計	
一般会計	(38,883,376)				(39,447,125)
	30,346,527	△ 167,011	730,760	563,749	30,910,276
農林水産業費	(36,667,283)				(37,111,205)
	28,130,434	△ 36,078	480,000	443,922	28,574,356
農業費	(10,910,402)				(10,827,177)
	10,717,549	△ 83,225	0	△ 83,225	10,634,324
畜産業費	(746,201)				(742,536)
	746,201	△ 3,665	0	△ 3,665	742,536
農地費	(10,713,953)				(10,935,870)
	6,672,934	221,917	0	221,917	6,894,851
林業費	(10,683,725)				(10,977,842)
	7,114,535	△ 185,883	480,000	294,117	7,408,652
水産業費	(3,613,002)				(3,627,780)
	2,879,215	14,778	0	14,778	2,893,993
災害復旧費					
	2,216,093	△ 130,933	250,760	119,827	2,335,920
農林水産施設災害復旧費	2,216,093	△ 130,933	245,760	114,827	2,330,920
自然公園等施設災害復旧費	0	0	5,000	5,000	5,000

※ 上段()は28年度12月・2月補正(国の経済対策)含みベース

○ 一般会計補正予算(第6号) 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の 予 算 額 (A)	補 正 額			補正後の 予 算 額 (B)
		第6号	第7号 (災害対応分)	計	
一般会計	(38,883,376)				(39,447,125)
	30,346,527	△ 167,011	730,760	563,749	30,910,276
公共事業	(18,481,514)				(19,340,044)
	13,662,330	132,770	725,760	858,530	14,520,860
国補公共事業	(12,637,491)				(13,003,723)
	7,899,974	314,232	52,000	366,232	8,266,206
直轄事業	(1,197,454)				(1,147,483)
	1,115,787	△ 49,971	0	△ 49,971	1,065,816
県単公共事業					
	1,977,276	△ 558	428,000	427,442	2,404,718
受託公共事業					
	453,200	0	0	0	453,200
災害復旧事業					
	2,216,093	△ 130,933	245,760	114,827	2,330,920
非公共事業	(20,401,862)				(20,107,081)
	16,684,197	△ 299,781	5,000	△ 294,781	16,389,416
うち災害復旧事業	0	0	5,000	5,000	5,000

※ 上段()は28年度12月・2月補正(国の経済対策)含みベース

○ 特別会計補正予算 総括表

(単位:千円)

区 分	補正前の 予 算 額 (A)	補 正 額	補正後の 予 算 額 (B)
特別会計	1,664,663		1,738,715
就農施設等資金貸付事業等	113,659		117,451
地方卸売市場事業	278,997		278,943
林業改善資金貸付事業	958,520		1,010,903
沿岸漁業改善資金貸付事業	313,487		331,418

平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前の予算額	補正額 (第6号)	補正後の予算額 (第6号補正後)	補正の概要
非公共事業						
農業費	総務費 農業	農政総務費（人件費）	7,970,466	180,713	8,151,179	農林水産部職員人件費の精査等による増額
	費 農業	みえフードイノベーション総合推進事業費	167,723	△ 91,061	76,662	事業実績の減による国交付金の減額
	策費 農作物	産地パワーアップ事業費	355,220	△ 114,857	240,363	事業計画の変更による国補助金の減額
	対策費 農業経営	獣害につよい地域づくり推進事業費	353,963	△ 50,000	303,963	国交付金の内示額の減等による減額
	研究費 農業試験	農業技術高度化研究開発推進事業費	140,951	△ 13,555	127,396	受託事業の減等による減額
農地費	振興費 農村	多面的機能支払事業費	1,083,947	△ 80,805	1,003,142	国交付金の内示額の減による減額
林業費	業務費 林業総	林業人材育成・確保事業費	16,070	△ 16,070	0	国交付金の内示額の減による減額
	指導費 林業振興	林業・木材産業構造改革事業費	153,150	△ 81,645	71,505	国交付金の内示額の減等による減額
	費 自然公園	自然公園ナショナルパーク化促進事業費	149,130	△ 30,090	119,040	国交付金の内示額の減等による減額
水産業費	水産業振興費	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	402	13,009	13,411	国交付金の内示額の増による増額
		強い水産業づくり施設整備事業費	14,116	17,000	31,116	国交付金の内示額の増による増額
	研究費 水産業試験	水産業技術高度化研究開発推進事業費	29,659	△ 11,154	18,505	受託事業の不採択等による減額

平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）主要項目一覧表
（補正額1千万円以上の事業）

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前の予算額	補正額 (第6号)	補正後の予算額 (第6号補正後)	補正の概要	
公共事業							
	土地改良費	県営かんがい排水事業費	278,580	△ 13,245	265,335	国割当内示および事業精査による減額 (伊勢市、多気町、明和町、玉城町)	
		県営水環境整備事業費	108,843	△ 16,443	92,400	国割当内示による減額 (明和町、玉城町)	
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	358,519	230,279	588,798	国割当内示および事業精査による増額 (松阪市、名張市、いなべ市、伊賀市、東員町、菰野町、明和町)	
		高度水利機能確保基盤整備事業費	433,035	208,769	641,804	国割当内示による増額 (伊勢市、松阪市、鈴鹿市、多気町、玉城町)	
農地費	農地防災事業費	県営ため池等整備事業費	280,350	89,250	369,600	国割当内示および事業精査による増額 (津市、伊賀市、度会町)	
		団体営ため池等整備事業費	364,500	31,488	395,988	国割当内示による増額 (津市、伊勢市、松阪市、桑名市、亀山市、いなべ市、伊賀市、玉城町)	
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	514,677	△ 87,240	427,437	国割当内示および事業精査による減額 (松阪市、志摩市)	
	振興費	中山間	県営中山間地域総合整備事業費	377,100	△ 12,190	364,910	国割当内示による減額 (尾鷲市、熊野市、志摩市、多気町、大台町、紀北町、御浜町、紀宝町)
	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費	274,840	△ 48,918	225,922	事業精査による減額 (四日市市、名張市、亀山市、いなべ市、志摩市)	
		命と暮らしを守る農道保全対策事業費	249,217	△ 19,267	229,950	国割当内示による減額 (志摩市、多気町、玉城町)	
	国営等推進費	国営等関連対策事業費	1,115,787	△ 49,971	1,065,816	事業精査による減額 (津市、伊勢市、名張市、亀山市、伊賀市、多気町、明和町、大台町、玉城町)	

平成29年度三重県一般会計補正予算（第6号）主要項目一覧表
 （補正額1千万円以上の事業）

（単位：千円）

項	目	事業名	補正前の予算額	補正額 （第6号）	補正後の予算額 （第6号補正後）	補正の概要
公共事業						
林業費	林道費	林道事業費（林道長寿命 化促進事業費）	88,973	△ 33,243	55,730	国割当内示による減額 （紀宝町、紀北町、菰野 町）
	治山費	治山事業費	991,472	△ 27,021	964,451	国割当内示による減額 （津市ほか7市町）
水産業費	水産基盤整備費	伊勢湾アサリ復活プロ ジェクト推進事業費	145,665	△ 26,565	119,100	事業精査による減額 （伊勢湾三期工区）
		三重の未来を紡ぎ繋げる 漁業振興事業費	292,740	△ 10,777	281,963	事業精査による減額 （英虞湾二期工区）
		県営水産生産基盤整備事 業費	252,000	77,804	329,804	国割当内示および事業精査 による増額 （舟越漁港）
		海女漁業等環境基盤整備 事業費	216,924	△ 36,105	180,819	事業精査による減額 （三重保全二期地区）
農林水産施設災害復旧費	耕地災害 復旧費	団体営災害耕地復旧事業 費（平成28年災害復旧事 業費）	179,688	△ 154,127	25,561	事業精査による減額 （津市、伊賀市）
	林野災害 復旧費	林道施設災害復旧事業費 （平成27年林道施設災害 復旧事業費）	16,300	△ 11,216	5,084	事業精査による減額 （大台町）
	海岸災害復 旧費	県営海岸保全施設等災害 復旧事業費（平成29年災 害復旧事業費）	44,540	34,410	78,950	事業精査による増額 （志摩市）

平成 29 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）関係 繰越明許費 (単位：千円)

科 目	補正予算 (第 6 号) (A)	補正予算 (第 7 号) (B)	計 (A) + (B)
一般会計	951,273	1,328,000	2,279,273
農林水産業費	951,273	480,000	1,431,273
林業費	334,973	480,000	814,973
自然公園ナショナルパーク化促進 事業費	112,850	0	112,850
治山事業費	73,500	52,000	125,500
県単治山事業費	148,623	428,000	576,623
水産業費	616,300	0	616,300
県営漁港海岸保全事業費	95,500	0	95,500
県営水産物供給基盤機能保全事業費	172,200	0	172,200
市町営水産物供給基盤機能保全 事業費	122,000	0	122,000
県営受託漁港海岸保全事業費	226,600	0	226,600
災害復旧費	0	848,000	848,000
農林水産施設災害復旧費	0	843,000	843,000
団体営災害耕地復旧事業費	0	780,000	780,000
治山施設災害復旧事業費	0	63,000	63,000
自然公園等施設災害復旧費	0	5,000	5,000
自然公園等施設災害復旧事業費	0	5,000	5,000

平成29年度特別会計補正予算主要項目一覧表
 (補正額1千万円以上の事業)

(単位:千円)

項	目	事業名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
三重県林業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)						
林業改善 資金貸付 事業費	予備費	予備費	213,782	52,752	266,534	前年度繰越金の確定等による増額
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)						
沿岸漁業 改善資金 貸付事業費	予備費	予備費	260,629	17,931	278,560	前年度繰越金の確定等による増額

平成 29 年定例会
予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

1 平成 30 年度当初予算要求状況について

平成 29 年 12 月
農 林 水 産 部

平成30年度当初予算総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(38,883,376)	(35,335,694)	(△3,547,682)	(90.9%)
	30,346,527	35,335,694	4,989,167	116.4%
農林水産業費	(36,667,283)	(32,983,941)	(△3,683,342)	(90.0%)
	28,130,434	32,983,941	4,853,507	117.3%
農業費	(10,910,402)	(10,670,797)	(△239,605)	(97.8%)
	10,717,549	10,670,797	△ 46,752	99.6%
畜産業費	(746,201)	(441,375)	(△304,826)	(59.1%)
	746,201	441,375	△ 304,826	59.1%
農地費	(10,713,953)	(10,698,527)	(△15,426)	(99.9%)
	6,672,934	10,698,527	4,025,593	160.3%
林業費	(10,683,725)	(7,564,959)	(△3,118,766)	(70.8%)
	7,114,535	7,564,959	450,424	106.3%
水産業費	(3,613,002)	(3,608,283)	(△4,719)	(99.9%)
	2,879,215	3,608,283	729,068	125.3%
災害復旧費	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
農林水産施設災害復旧費	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,664,663	1,320,638	△ 344,025	79.3%
就農施設等資金貸付事業等	113,659	90,103	△ 23,556	79.3%
地方卸売市場事業	278,997	261,117	△ 17,880	93.6%
林業改善資金貸付事業	958,520	666,840	△ 291,680	69.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	313,487	302,578	△ 10,909	96.5%
合 計	(40,548,039)	(36,656,332)	(△3,891,707)	(90.4%)
	32,011,190	36,656,332	4,645,142	114.5%

○ 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B) / (A)
一般会計	(38,883,376)	(35,335,694)	(△3,547,682)	(90.9%)
	30,346,527	35,335,694	4,989,167	116.4%
公共事業	(18,481,514)	(18,588,821)	(107,307)	(100.6%)
	13,662,330	18,588,821	4,926,491	136.1%
国補公共事業	(12,637,491)	(12,340,823)	(△296,668)	(97.7%)
	7,899,974	12,340,823	4,440,849	156.2%
直轄事業	(1,197,454)	(1,170,477)	(△26,977)	(97.7%)
	1,115,787	1,170,477	54,690	104.9%
県単公共事業	(1,977,276)	(2,086,768)	(109,492)	(105.5%)
	1,977,276	2,086,768	109,492	105.5%
受託公共事業	(453,200)	(639,000)	(185,800)	(141.0%)
	453,200	639,000	185,800	141.0%
災害復旧事業	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
非公共事業	(20,401,862)	(16,746,873)	(△ 3,654,989)	(82.1%)
	16,684,197	16,746,873	62,676	100.4%

※1 29年度1号補正後予算額の上段()は28年度12月・2月補正(国の経済対策)含みベース

※2 前年度比較増減の上段()は28年度12月・2月補正含みと、30年度当初との比較

平成30年度当初予算 施策毎の状況〔一般会計〕(農林水産部)

施策毎の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	平成29年度 1号補正後予算額	平成30年度 当初予算要求額	前年度比
113	治山・治水・海岸保全の推進	(4,249,168) 4,066,093	(4,496,029) 4,496,029	(105.8%) 110.6%
131	障がい者の自立と共生	(7,566) 7,566	(9,184) 9,184	121.4% 121.4%
145	食の安全・安心の確保	(139,757) 139,757	(93,981) 93,981	(67.2%) 67.2%
147	獣害対策の推進	(421,082) 419,082	(369,788) 369,788	(87.8%) 88.2%
153	豊かな自然環境の保全と活用	(223,690) 223,690	(198,178) 198,178	(88.6%) 88.6%
154	大気・水環境の保全	(315,942) 315,942	(333,369) 333,369	(105.5%) 105.5%
211	人権が尊重される社会づくり	(756) 756	(687) 687	(90.9%) 90.9%
253	中山間地域・農山漁村の振興	(5,198,011) 3,847,134	(5,407,290) 5,407,290	(104.0%) 140.6%
254	移住の促進	(3,272) 3,272	(1,893) 1,893	57.9% 57.9%
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	(835,759) 835,759	(801,441) 801,441	(95.9%) 95.9%
312	農業の振興	(8,659,065) 5,781,070	(8,101,015) 8,101,015	(93.6%) 140.1%
313	林業の振興と森林づくり	(7,758,323) 4,367,133	(4,629,979) 4,629,979	(59.7%) 106.0%
314	水産業の振興	(3,078,466) 2,346,754	(2,903,957) 2,903,957	(94.3%) 123.7%
	行政委員会	(6,139) 6,139	(6,121) 6,121	(99.7%) 99.7%
	人件費	(7,986,258) 7,986,258	(7,982,660) 7,982,660	(100.0%) 100.0%
	その他	(122) 122	(122) 122	(100.0%) 100.0%
	合 計	(38,883,376) 30,346,527	(35,335,694) 35,335,694	(90.9%) 116.4%

※1 29年度1号補正後予算額の上段()は28年度12月・2月補正(国の経済対策)含みベース

※2 太字は、農林水産部の主担当施策

農林水産部の主担当施策の計	(20,976,385)	(17,004,358)
	13,973,488	17,004,358

平成30年度当初予算 農林水産部関係【特定政策課題枠】 一覧表

(単位:千円)

事業名称	担当課	平成30年度当初予算要求額	
		事業費	県費
(1)三重で学び働く～人材育成・確保と働き方改革(事業数:6)		21,091	18,337
非公共(事業数:6)		21,091	18,337
魅力ある「みえの農林水産業」の働く場の創出(事業数:4)		19,091	16,337
1 農業のスマート化促進事業費	担い手支援課	7,000	7,000
2 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	担い手支援課	7,517	4,763
3 みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費	森林・林業経営課	3,074	3,074
4 地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業費	水産資源・経営課	1,500	1,500
農林水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業(事業数:2)		2,000	2,000
5 農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費	担い手支援課	1,000	1,000
6 水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	水産資源・経営課	1,000	1,000
(6)三重が選ばれる～地域力・営業力のさらなる強化(事業数:8)		59,838	27,766
非公共(事業数:8)		59,838	27,766
東京オリ・バラを契機とした県産農林水産物販売拡大チャレンジ事業(事業数:3)		29,398	12,529
7 東京オリ・バラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	フードイノベーション課	5,000	5,000
8 「広がれGAPの輪」推進支援事業費(一部)	農産園芸課	22,550	6,500
9 JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費	畜産課	1,848	1,029
グローバル市場を見据えた農林水産業競争力強化事業(事業数:2)		5,840	4,510
10 EU輸出対応伊勢茶産地育成事業費	農産園芸課	800	800
11 三重の畜産物海外新市場開拓事業費	畜産課	5,040	3,710
さまざまな地域資源を生かしたインバウンドの拡大(事業数:2)		11,600	8,700
12 自然公園インバウンド促進事業費	みどり共生推進課	4,000	4,000
13 三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費	農山漁村づくり課	7,600	4,700
ジビエのブランド力向上と消費拡大の推進(事業数:1)		13,000	2,027
14 みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業費(一部)	フードイノベーション課	13,000	2,027
農林水産部計(事業数:14)		80,929	46,103

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

● ◇ □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
					廃止	リフォー ム	休止							
◇	△	30	113	11304	治山事業費 (旧 治山事業費) (旧 山地災害危険地対策事業費) (旧 治山施設長寿命化対策事業費)		1		1,518,317	1,602,318	84,001	2	事業をより効率的に実施するため、治山事業費に山地災害危険地対策事業費、治山施設長寿命化対策事業費を統合する。	農林水産部
◇	△	31	113	11304	県単治山事業費 (旧 県単治山事業費) (旧 県単山地災害危険地対策事業費) (旧 県単治山施設機能強化事業費) (旧 県単治山施設長寿命化対策事業費)		1		1,632,211	1,777,210	144,999	3	事業をより効率的に実施するため、県単治山事業費に県単山地災害危険地対策事業費、県単治山施設機能強化事業費及び県単治山施設長寿命化対策事業費を統合する。	農林水産部
●	◎	32	154	15403	団体営農業集落排水整備促進事業費		1		274,840	327,226	52,386		市町が農業集落排水施設の整備を行う際には、国費及び起債により財源措置がなされており、県単補助としての役割を一定終了ことから、平成30年度以降着手する新規地区については、県単補助制度を廃止する。なお、継続地区については引き続き補助する。	農林水産部
●	◎	33	154	15403	漁業集落排水整備支援事業費		1		8,223	0	-8,223	1	事業対象の市町が行う漁業集落排水整備が完了したことから、事業を廃止する。	農林水産部
▲		34	253	25303	農山漁村新規ビジネス創出人材育成・確保事業費		1		6,862	0	-6,862	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
●		35	254	25403	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費		1		3,272	1,893	-1,379		農林漁業を体験する移住促進ツアーについては県独自での実施を見直し、移住ツアーを実施する市町に対し、農林漁業体験民宿の活用などのノウハウ提供と、参加者拡大に向けた発信を支援する事業として見直す。	農林水産部
△		36	311	31102	林業技術開発事業費 (旧 林業技術開発事業費) (旧 林業技術高度化開発推進事業費)		1		12,023	11,215	-808	1	事業をより効率的に実施するため、林業技術開発事業費に林業技術高度化開発推進事業費を統合する。	農林水産部
▲		37	311	31103	みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費		1		581	0	-581	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

● □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成29年度	平成30年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名	
					廃止	リフォー ム	休止	1号修正後 予算額A	当初要求額B					
◇	△	38	311	31103	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費 (旧 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費) (旧 みえの農林水産物の魅力総合発信事業費)		1		8,490	7,730	-760	1	事業をより効率的に実施するため、みえの農林水産物の魅力総合発信事業費を農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費に統合する。	農林水産部
▲		39	311	31103	県産品のエキスパート人材の育成・確保事業費	1			6,830	0	-6,830	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
◇	△	40	312	31202	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費 (旧 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費) (旧 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費)		1		9,248	6,355	-2,893	1	事業をより効率的に実施するため、東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費を東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費に統合する。	農林水産部
●		41	312	31202	輸出対応型産地育成支援事業費	1			1,397	0	-1,397	1	茶の販路拡大に向けて、平成28年度に作成した防除指針に基づいて茶生産の実証と普及を行い、目標を達成できたため、当初の計画どおり事業を廃止する。	農林水産部
△		42	312	31204	地域活性化プラン推進事業費 (旧 地域活性化プラン推進事業費) (旧 中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費)		1		4,367	2,970	-1,397	1	新たな就業機会の創出につながる地域の取組を効果的に支援するため、中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費を地域活性化プラン推進事業費に統合する。	農林水産部
▲		43	312	31204	就労体験を通じた農業就労の促進事業費	1			4,684	0	-4,684	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲		44	312	31204	農業経営の核となる人材の育成・確保事業費	1			17,098	0	-17,098	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲		45	312	31204	園芸産地における障がい者雇用の促進事業費	1			7,148	0	-7,148	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成29年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

● ◇ □ ◎ ▲ △	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成29年度 1号補正後 予算額A	平成30年度 当初要求額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
					廃止	リフォー ム	休止						
△	46	312	31205	土地改良事業計画等対策事業費 (旧 土地改良事業計画審査対策事業費) (旧 経営体育成促進換地等調整事業費)		1		2,855	1,834	-1,021	1	事業をより効率的に実施するため、土地改良事業計画審査対策事業費と経営体育成促進換地等調査事業費を統合し、土地改良事業計画等対策事業費として実施する。	農林 水産部
◎▲	47	313	31302	低コスト造林推進事業費	1			52,606	0	-52,606	1	低コスト造林の普及に向けたモデル事業であったが、3年間の事業期間が終了することから廃止する。	農林 水産部
◇ ◎ △	48	313	31302	林道事業費 (旧 林道事業費) (旧 林道長寿命化促進事業費)		1		398,751	407,654	8,903	1	事業をより効率的に実施するため、林道事業費に林道長寿命化促進事業費を統合する。	農林 水産部
▲	49	313	31303	林業人材育成・確保事業費	1			16,070	0	-16,070	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
◇ △	50	314	31401	海女漁業の魅力発信事業費 (旧 海女漁業の魅力発信事業費) (旧 「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費)		1		1,728	1,209	-519	1	事業をより効率的に実施するため、「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費を、海女漁業の魅力発信事業費に統合する。	農林 水産部
▲	51	314	31402	漁業の担い手人材育成・確保事業費	1			3,926	0	-3,926	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
▲	52	314	31402	新しい真珠養殖技術実証化事業費	1			164	0	-164	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
合 計					12	11	0	3,991,691	4,147,614	155,923	24		

平成 30 年度当初予算要求状況資料 (2)

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要
施策 取組概要

<農林水産部関係分抜粋>

平成 29 年 12 月
農 林 水 産 部

目 次

【農林水産部 主担当分】

- (147) 獣害対策の推進 1頁 (82頁)
- (153) 豊かな自然環境の保全と活用 4頁 (94頁)
- (311) 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出
. 8頁 (204頁)
- (312) 農業の振興 13頁 (210頁)
- (313) 林業の振興と森林づくり 19頁 (216頁)
- (314) 水産業の振興 25頁 (222頁)

【他部 主担当分】

- (113) 治山・治水・海岸保全の推進 31頁 (16頁)
- (131) 障がい者の自立と共生 35頁 (44頁)
- (145) 食の安全・安心の確保 42頁 (74頁)
- (253) 中山間地域・農山漁村の振興 46頁 (188頁)
- (254) 移住の促進 51頁 (194頁)

※ () は本編の頁数

施策 147 獣害対策の推進

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

農山漁村に暮らす皆さんとともに、野生鳥獣の被害防止や生息数管理、獣肉等の利活用を促進する総合的な獣害対策に取り組むことにより、獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

農山漁村の振興を図る上で支障となっている獣害が減少し、安心して暮らせる農山漁村づくりが進むとともに、持続的な農林水産業の展開につながっています。

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
野生鳥獣による農林水産業被害金額	/	533百万円 (27年度)	508百万円 (28年度)		483百万円 (29年度)	460百万円 (30年度)
	558百万円 (26年度)	517百万円 (27年度)				/

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	サル、ニホンジカ、イノシシ、カワウ等による農林水産業の被害金額
30年度目標値の考え方	国の方針に合わせて、10年後にニホンジカ・イノシシの生息数とサルの加害群れを半減させることにより、4年間で約1億円の被害額の減少をめざすことから、毎年度25百万円減少させることを目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14701 獣害対策の体制づくりの推進(農林水産部)	獣害対策の体制づくりに取り組む集落数(累計)	/	503集落 (27年度)	536集落 (28年度)		568集落 (29年度)	600集落 (30年度)
		470集落 (26年度)	505集落 (27年度)			/	/
14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進(農林水産部)	被害が大きい集落の割合	/	45% (27年度)	42% (28年度)		39% (29年度)	36% (30年度)
		47% (26年度)	49% (27年度)			/	/
14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進(農林水産部)	ニホンジカの推定生息頭数	/	50,800頭	47,400頭		44,300頭	41,500頭
		56,200頭	54,400頭			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		14704 獣肉等利 活用の促進（農 林水産部）	みえジビエと して利活用さ れた野生獣の 頭数（ニホンジ カ、イノシシ）	957 頭	1,000 頭 592 頭	1,100 頭	

現状と課題

- ①集落ぐるみの獣害対策を進めるため、集落代表者アンケートで獣害が大きいと回答する集落を主な対象として、関係市町と連携しながら 67 集落を選定し、研修会等の開催により獣害対策に取り組む体制づくりを進めました。今後とも、集落ぐるみによる体制整備と強化を図る必要があります。また、地域の獣害対策を担う指導者を育成するため、これまでの基礎研修に加えて、より実践的な研修内容を含む高度化研修を実施しました。引き続き、指導者育成に取り組む必要があります。さらに、野生獣による生活被害への対応として、鉄道事業者や警察などを構成員とする情報連絡会を開催し、情報の共有を行うとともに、県が実施したニホンジカ捕獲事業の結果等について情報提供を行いました。引き続き、関係機関との情報共有を進めていく必要があります。
- ②被害防止の取組として、地域獣害対策協議会が取り組む捕獲活動への支援を行うとともに、7 市町に対して侵入防止柵の整備を支援しました。引き続き、市町と連携して、捕獲や侵入防止柵の整備等を支援していく必要があります。
- ③第二種特定鳥獣管理計画に基づいたニホンザルの計画的な個体数調整を進めるため、2 市 1 町が地域実施計画を策定しました。引き続き、市町に地域実施計画の策定を促すとともに、ICT を用いた大量捕獲技術等の活用により、適切なニホンザル生息数管理を行う必要があります。また、同計画に基づいたニホンジカの県による計画的な捕獲を行うため、生息状況を調査し、実施計画書を作成しました。今後とも計画的な捕獲を進める必要があります。さらに、狩猟者の確保のため、狩猟免許更新講習を行うとともに、狩猟免許試験を実施し、新たに 274 名が免許を取得しました。今後とも、狩猟者数の確保を図る必要があります。
- ④「みえジビエ」のPR や情報発信の取組を進めるため、「みえジビエ推進協議会」へ業務委託するとともに、食品関連事業者と連携し新たな商品化に向けた検討や品質確保のための衛生上のモニタリング検査を実施しました。引き続き、協議会等と連携し「みえジビエ」のさらなる魅力向上に取り組む必要があります。

平成 30 年度の取組方向

- ①集落ぐるみで獣害対策を進める集落を拡大するため、引き続き、集落リーダーとの話し合いや集落座談会および研修会等を開催していきます。また、獣害対策に取り組む集落の優れた活動を表彰するとともに、獣害対策の新技术などの情報提供と集落間の情報交換を図るために「獣害につよい三重づくりフォーラム」を開催し、集落ぐるみで獣害対策に取り組む機運の醸成を図ります。
- ②市町の被害防止計画の達成に向けて、侵入防止柵の整備への支援を行うとともに、組織的な有害捕獲への取組を支援します。また、被害状況や捕獲状況などを地図上で整理した獣害情報マップを作成し、市町が実施する獣害対策を支援します。さらに、獣害対策に取り組んでいる集落に対しては、侵入防止柵の効果的な設置、補修・改良方法などの情報提供を行い、さらなる被害軽減を図ります。

- ③ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルの生息数管理を適切に行うため、生息状況のモニタリングを着実にを行い、個体数調整に取り組みます。また、ニホンジカについては、第二種特定鳥獣管理計画に基づく県による捕獲を積極的に進めるとともに、ニホンザルについては、適切な生息数管理のため、地域実施計画の策定を市町に促して参ります。さらに、狩猟免許所持者の確保を図るとともに、ICTを用いた捕獲装置の改良を進め、引き続き、捕獲頭数の維持・拡大に取り組みます。
- ④獣肉等の利活用を促進するため、「みえジビエ」の付加価値向上に向けた商品開発や販路拡大など、「みえジビエ推進協議会」と連携して取り組みます。また、『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアルの普及や「みえジビエ登録制度」の適正な運用による登録事業者の拡大に努めるほか、処理加工・流通において「みえジビエ」の安全性や品質の確保、安定供給に向けた体制を構築します。

主な事業

- ①獣害対策推進体制強化事業【基本事業名：14701 獣害対策の体制づくりの推進】
予算額：(29) 16,123千円 → (30) 12,523千円
事業概要：獣害対策に取り組む集落の育成・確保および指導者育成講座の開設等による地域リーダーの育成などにより、獣害につよい集落体制づくりを進めます。
- ②獣害につよい地域づくり推進事業
【基本事業名：14702 獣害につよい集落活動の実践による被害防止の推進】
予算額：(29) 353,963千円 → (30) 303,032千円
事業概要：市町の被害防止計画に基づき、侵入防止柵整備等の防除対策や有害鳥獣捕獲活動への支援に取り組むとともに、地域の捕獲体制の整備等を進めます。
- ③野生鳥獣捕獲管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
予算額：(29) 40,145千円 → (30) 33,526千円
事業概要：指定管理鳥獣の捕獲のため、鳥獣保護管理員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許試験や更新時講習などを行います。
- ④野生鳥獣生息管理事業【基本事業名：14703 野生鳥獣のモニタリングに基づいた生息数管理の推進】
予算額：(29) 5,721千円 → (30) 5,843千円
事業概要：第12次鳥獣保護管理事業計画および第二種特定鳥獣管理計画の進捗管理等を行います。また、この計画に基づいた鳥獣保護区等の指定やニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息数管理を進めます。
- ⑤（一部新）みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業
【基本事業名：14704 獣肉等利活用の促進】
予算額：(29) 1,946千円 → (30) 13,681千円
事業概要：みえジビエのブランド力向上・消費拡大に向け、捕獲から処理加工・流通の関係者が連携し、安全で良質なみえジビエの年間を通じた安定供給を図るためのみえジビエ供給システムの構築に取り組みます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体が、生物多様性をはじめとする自然環境を自主的に保全・再生する社会が形成され、三重県の豊かな自然が継承されています。また、県民の皆さんが、自然とのふれあいや自然資源の持続可能な活用を通じて、自然からの恩恵を享受しています。

平成31年度末での到達目標

生物多様性をはじめとする自然環境の保全活動のサポート機能を充実することで、県民の皆さんや事業者、NPO等による生態系や希少野生動植物、里地・里山・里海の自主的な保全活動が活発に行われています。また、こうした取組をとおして、県民の皆さんが自然とのふれあいや地域への愛着を深めながら暮らせる自然環境が維持保全されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
自然環境の保全活動団体数	/	78 団体	80 団体		82 団体	84 団体
	76 団体	80 団体			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	絶滅のおそれのある野生動植物種の保全活動および里地・里山・里海等の保全活動を継続して実施している実施団体数の合計					
30年度目標値の考え方	平成31年度に活動団体数を現状値から8団体増やすことを目標としており、平成30年度は前年度の目標値から2団体増加させることを目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
15301 貴重な生態系と生物多様性の保全 (農林水産部)	希少野生動植物種の保全活動や貴重な生態系の維持回復活動の実施率	/	60.0%	75.0%		85.0%	100%
		50.0%	65.0%			/	/
15302 自然とのふれあいの促進 (農林水産部)	自然とのふれあい体験の満足度	/	72.0%	74.0%		77.0%	80.0%
		69.9%	72.3%			/	/

現状と課題

- ①生物多様性の保全を推進するため、「第2期みえ生物多様性推進プラン」に基づき、県民の皆さんの参画を得ながら、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況調査や保全活動を12回実施しました。また、さまざまな主体による自主的な保全活動を促進するため、自然環境保全活動者に対して事業者等がサポートする仕組みとして、「みえ生物多様性パートナーシップ協定」制度を立ち上げ、4件の協定を締結しました。今後も希少野生動植物の保全活動を進めるとともに、開発や乱獲の恐れがある地区においては、「希少野生動植物監視地区」の指定による保全を進める必要があります。
- ②県民の皆さんを対象として、身近な自然環境や生物多様性の状況、それらのもたらすさまざまな恩恵など、環境保全の重要性を伝えるための研修会・出前講座等を10回実施しました。また、自然環境の保全に係る活動団体等と連携し、子どもたちを対象に生物多様性の理解につながる観察会や外来生物の駆除活動などを10回実施し、普及啓発に取り組みました。引き続き、将来の自然環境を支える子どもたち等の生物多様性への理解を高める必要があります。
- ③自然環境を保全するため、里地・里山・里海や河川等において、景観維持や侵入竹の除去など、県民の皆さんやNPO等による自主的な自然環境保全活動が行われています。また、保全活動の実施にあたって専門家のアドバイスや県職員による情報提供を実施しました。引き続き、さまざまな主体による自主的な自然環境保全活動を促進していく必要があります。
- ④近年増加している太陽光発電施設等の設置に際し、自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため、三重県自然環境保全条例等に基づき、関係事業者への適切な指導、助言を行いました。一部の地域では、大規模な太陽光発電施設の設置による影響が危惧されていることから、「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき、適切に対応していく必要があります。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、7つの自然公園における施設や2つの森林公園の適正な維持管理を行うとともに、地元企業や市町の協力を得て、2か所の老朽化した自然公園施設の修繕に取り組みました。今後も、自然公園施設の整備を進めるとともに、利用者のニーズにあった公園管理やイベントを実施し、利用者の満足度の向上に取り組む必要があります。
- ⑥世界水準のナショナルパークとして、伊勢志摩国立公園が誇る美しい自然や豊かな歴史・文化等を資源とした誘客を促進するため、インバウンドの拡大に取り組む事業者を対象としたセミナーを開催したほか、地域の機運醸成に向け、8月に志摩市において地域住民を対象としたイベントを開催しました。引き続き、官民が一体となって、国内外への情報発信、快適な利用環境の整備や景観の保全に向けた取組など、「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」を確実に実行していく必要があります。
- ⑦ステップアッププログラムに基づくエコツーリズムの推進に向け、伊勢志摩地域を対象とするエコツーリズム推進協議会の設立に向けた準備会を5月に発足させるとともに、専門家を招いたセミナーを開催しました。また、環境省と連携し、国立公園の利用者に新たな魅力を伝えるツアー等に取り組む事業者を対象として、アドバイザーの派遣等に取り組んでいます。今後も引き続き、エコツーリズムの質の向上や地域の自然や魅力を伝えることができる人材の育成を進める必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①生物多様性の保全を推進するため、引き続き、県民の皆さんの参画を得ながら、県内の希少野生動植物種の生息・生育状況調査を進めるとともに、大規模な開発や乱獲の恐れがある地区において、「希少野生動植物監視地区」の指定について検討を進めます。また、さまざまな主体による自主的な保全活動を促進するため、「みえ生物多様性パートナーシップ協定」の締結に取り組めます。

- ②県民の皆さんに、身近な自然環境や生物多様性の重要性を啓発するとともに、保全に向け自主的な活動を促進します。また、将来の自然環境を支える子どもたちを対象として、学校への出前授業や各種イベントを通じて生物多様性の重要性に対する理解促進を図ります。
- ③自然環境の保全に向け、自然公園や三重県自然環境保全地域等の適正管理に取り組むとともに、里地・里山・里海や河川などにおいて、県民の皆さんやNPO、事業者などさまざまな主体による自主的な自然環境保全活動が継続できるよう、引き続き、専門的な知識や必要な情報の提供などに取り組めます。
- ④自然環境の保全や希少野生動植物の保護を図るため、三重県自然環境保全条例等の関係法令や「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき、関係事業者への適切な指導、助言に努めます。また、大規模な太陽光発電施設の設置については、事業計画の初期の段階から関係部局との連携、情報共有のもとで関係法令等に基づいた適切な指導、助言を行います。
- ⑤県民の皆さんに自然とのふれあいの場を提供するため、自然公園施設の適切な維持管理や施設整備を進めます。また、市町や指定管理者、活動団体などと連携し、三重県民の森や三重県上野森林公園など県民が自然とふれあう拠点において、魅力ある自然体験プログラム等を実施します。さらに、指定50周年を迎える鈴鹿国定公園において、関係市町や関係団体等と連携した記念イベントの開催やガイドマップの作成等に取り組めます。
- ⑥伊勢志摩国立公園への国内外からの誘客を促進するため、ステップアッププログラムに基づき、伊勢志摩地域が誇る自然や景観などの保全に向けて、地域住民を主体としたナショナルトラスト活動等を推進します。また、インバウンドの受け入れ態勢の充実に向けた外国語に対応できるガイドの育成や、ビューポイントとして選定された大王埼灯台（志摩市）、登茂山園地（志摩市）、鶴倉園地（南伊勢町）などの整備に取り組めます。
- ⑦伊勢志摩地域のエコツーリズムの取組を促進するため、設立した協議会を核として、交通事業者や宿泊事業者等と連携し、三重県が誇る美しい自然や豊かな伝統・文化を資源として活用した周遊ツアーの開発などに取り組めます。

主な事業

- ①希少生物保全事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】
 予算額：(29) 382千円 → (30) 394千円
 事業概要：希少野生動植物の生息・生育状況の把握や、特に希少性の高い種の保全活動を行うほか、開発や採取などの人為的な影響との調整を図ります。また、生物多様性の保全活動を促進するため、企業や団体等との協働を進めます。
- ②野生生物保護事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】
 予算額：(29) 1,670千円 → (30) 1,495千円
 事業概要：貴重な自然環境の保全等を図るため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行います。また、野生生物の保護に係る普及啓発や傷病野生鳥獣の救護を行うほか、死亡野鳥等における高病原性鳥インフルエンザウイルスの保有状況調査を実施します。
- ③自然環境保全対策事業【基本事業名：15301 貴重な生態系と生物多様性の保全】
 予算額：(29) 207千円 → (30) 145千円
 事業概要：県内の国定公園および県立自然公園の適正な保全等を行います。また、自然公園等において、生態系の維持や回復が必要な地域の調査や対策を関係者と協力して実施します。

④自然公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(29) 20,517千円 → (30) 19,586千円

事業概要：県民の自然とのふれあいを促進するため、東海および近畿自然歩道や登茂山園地、大杉谷登山歩道など自然公園施設等の適正な維持管理を行います。

⑤森林公園利用促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(29) 51,784千円 → (30) 51,780千円

事業概要：森林環境教育や自然とのふれあいの拠点施設として、三重県民の森など、森林公園の適切な維持管理を進めるとともに、利用者のニーズにあわせたイベント等を開催し、利用増進を図ります。

⑥自然公園ナショナルパーク化促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(29) 149,130千円 → (30) 120,778千円

事業概要：ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取り組みます。

⑦(新)自然公園インバウンド促進事業【基本事業名：15302 自然とのふれあいの促進】

予算額：(29) ー千円 → (30) 4,000千円

事業概要：伊勢志摩国立公園が誇る、美しい自然景観や歴史・文化等の魅力を外国人旅行者に十分に提供できるよう、インバウンドの拡大に向けた観光関係事業者やガイドの育成、地域の観光関係事業者間のネットワークづくり等に取り組みます。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

食への期待が多様化する中、農林水産業や関連産業等に関わるさまざまな主体によって創出された新たな価値が地域資源を活用した商品等の開発に生かされ、商品として提供されることで、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」の実現につながっています。

平成31年度末での到達目標

「みえフードイノベーション」や食のバリューチェーンの構築、農林水産業技術の開発と移転などの取組をすすめる中で、地域資源などを生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や企業、地域などが増加するとともに、こうした事業者を含むさまざまな主体の連携が強化、高度化することで、新たな需要の開発や市場の開拓などの取組が拡大しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると感じる県民の割合	42.1%	44.0%	46.0%		48.0%	50.0%
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、魅力ある県産農林水産物や加工品が販売されていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合。					
30年度目標値の考え方	平成31年度に50%を達成することを目標に、各年度に2%の上昇を目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出 (農林水産部)	「みえフードイノベーション」から生み出される商品等の売上額 (累計)		12億円	26億円		34億円	43億円
		9億円	19億円				
31102 農林水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)	農林水産技術の開発成果が活用された商品等の数 (累計)		195件	235件		275件	315件
		155件	196件				

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31103 県産農 林水産物の魅力 発信 (農林水産部)	魅力発信により 生み出された企 業との連携(累 計)		50社	100社	
31104 イノベ ーションを担う 人づくり (農林水産部)	「みえ農林水産 ひと結び塾」に おける人材養成 数(累計)		10人	20人		30人	40人

現状と課題

- ①産学官連携の取組を進める「みえフードイノベーションネットワーク」は、参加事業者が626者(平成29年9月末現在)となり、ネットワークプロジェクト活動を通じ、県産食材を活用した国際線機内食や小売業と高校生との連携による惣菜などの新たな商品が創出されました。また、6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化をめざす意欲ある農林漁業者等が抱える課題を解決するため、専門家の派遣や研修会を開催するなどの支援を行いました。引き続き、県産農林水産物の高付加価値化をめざし、プロジェクトや6次産業化の取組を進めていく必要があります。
- ②県産農林水産物の効果的な情報発信を行うため、今年度から県産農林水産物のプロモーションを専門的に行う体制を整備し、情報発信力の強い都市圏ラグジュアリーホテル等において三重県フェアを開催しました。また、伊勢志摩サミットのレガシーを生かしながら、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販路拡大を図るため、アドバイザーに「みえの食国際大使」でもあるシェフに就任いただき、県・生産団体で構成する「東京オリパラ三重県農林水産協議会」を5月に発足しました。発足に合わせてキックオフイベントを開催し、東京オリ・パラへの食材供給の実現に向けた農林水産分野の取組に係る情報共有や相互連携の取組を進めました。さらに、東京オリ・パラスポンサーである大手食品企業と連携したアスリート用食メニューや、大手IT事業者と連携した県産農林水産品を活用した「三重県おせち」の開発を推進しました。引き続き、東京オリ・パラの食材調達基準であるGAP等の取得農産物を中心に、県産農林水産物のプロモーション活動を行い、県産食材の魅力を発信していく必要があります。
- ③食のバリューチェーン構築による県産農林水産物の高付加価値化の取組を進めるため、農林水産物に含まれる機能性成分を活用した商品開発や、生産現場でのICT技術活用による生産管理の改善を進めるため、各研究所を中心に、カンキツの機能性表示に向けた検討、海藻や養殖マダイ、地鶏の機能性成分向上に向けた研究、キノコの機能性成分の高い優良系統の選抜と生産技術の確立、ICT技術を活用したハウス内環境変化を可視化するソフトの開発に取り組みました。引き続き、検証・研究を進め、商品化や技術確立を図ります。
- ④農林水産業におけるイノベーションを促進するため、農業研究所では、従来の早生系統に比べて1か月収穫期間を延長できるナバナの新系統の開発、林業研究所では、きのこの低コスト栽培技術の開発、水産研究所では、アサリ資源再生に向けた漁場造成技術の開発などに取り組みました。引き続き、検証・研究を進め、確立した技術の現場への移転を進めます。

- ⑤「三重ブランド」については、お伊勢さん菓子博や各種イベントを通じ、小冊子やポスターなどの啓発資材を活用した情報発信を行うとともに、昨年度認定された「桑名のはまぐり」に関する啓発資材を新たに作成しました。引き続き「三重ブランド」の魅力伝えていくには、これまで認定した商品のさらなるブラッシュアップ等に取り組む必要があります。
- ⑥県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、「みえ地物一番の日」の店頭キャンペーンや「みえの安心食材」プレゼントキャンペーンを実施しました。また、食育に取り組む関係団体等で構成される「三重県食育推進検討会」をはじめ、市町及び県庁内関係部局の会議を開催し、活動連携の検討を行いました。引き続き、これらの取組を推進する必要があります。
- ⑦「みえ農林水産ひと結び塾」においては、イノベーションを担う人材の能力向上や食品関連事業者との連携促進の観点から、農林水産事業者や流通・加工・販売事業者などさまざまな分野から受講者を募るとともに、新たな商品開発やサービスの提供など実践につながる効果的な研修プログラムを作成し、関係事業者の協力のもと運営する必要があります。

平成 30 年度 の 取 組 方 向

- ①「みえフードイノベーションネットワーク」の取組を拡大するため、さまざまな関係事業者が一堂に会するシンポジウムや研修会を開催し、会員同士の交流促進や特徴のある県産農林水産物の素材提案などを行うことで、新たなプロジェクトの創出や商品化に向けた取組を進めます。
また、6次産業化に関しては、引き続き、6次産業化サポートセンターを設置し、現場の課題やニーズに応じた研修会や個別支援を行い、すでに取り組んでいる生産者への支援に加え、新たにに取り組む生産者の掘り起こしに努めます。
- ②東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開することで、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位確保に努めます。また、東京オリ・パラへの三重県産食材の供給をめざし、ケータリング事業者向けレセプションを通じた食材PRや東京オリ・パラスポンサーと連携した食材提案など、プロモーション活動を強化します。
- ③食のバリューチェーン構築による県産農林水産物の高付加価値化を図るため、引き続き、生産現場でのICT技術の活用や生産物の機能性成分を高めたり効果的に機能性成分を表示する方法に関する研究、実証に取り組むことで、新たな技術確立や商品化につなげます。
- ④農林水産業におけるイノベーションを進めるため、農畜林水産分野の研究所が主体となり、それぞれの生産現場における課題解決や商品化に必要な技術の研究開発に取り組むとともに、実証研究を通じて得られた成果の現場へのさらなる技術移転に取り組めます。
- ⑤「三重ブランド」では、新たに作成した「桑名のはまぐり」と「伊勢たくあん」を含めた17品目の啓発資材を活用した情報発信に努めるとともに、認定更新事業者への現地調査の実施や専門家である三重ブランド選定委員との意見交換会の開催を通じ、認定商品のブラッシュアップによるさらなる魅力向上に努めます。
- ⑥県産農林水産物の魅力発信や地産地消の促進に向け、「みえ地物一番の日」キャンペーンの展開や「みえの安心食材」プレゼントキャンペーンの取組などさまざまな機会を通じて情報発信に取り組めます。また、「第3次三重県食育推進計画」に基づく食育の推進を図るため、学校給食における地場産物の活用しやすい環境づくりなどに努めます。
- ⑦「みえ農林水産ひと結び塾」事業では、多様な分野からの受講者の獲得に努めるとともに、受講者が抱える課題等に応じたワークショップ等実践型の研修を実施することで、人材間の連携による農林水産業での新たな価値創出を担う人材の育成を図ります。

主な事業

① みえフードイノベーション総合推進事業

【基本事業名：31101 食のバリューチェーン構築による新たなビジネスの創出】

予算額：(29) 167,723千円 → (30) 127,402千円

事業概要：「みえフードイノベーション」のさらなる拡大を図るとともに、ネットワーク活動を通じて県産農林水産物の活用促進に取り組みます。また6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む意欲ある生産者等への支援を実施します。

② 植物工場実証パイロット事業【基本事業名：31102 農林水産技術の研究開発と移転】

予算額：(29) 8,748千円 → (30) 9,470千円

事業概要：農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場において、県内野菜生産額の多いトマト、イチゴについて、低コスト化、周年栽培の実証を行うとともに、実証技術を普及・拡大させるための人材育成に取り組みます。

③ 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業

【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 8,490千円 → (30) 7,730千円

事業概要：情報発信力の高いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位確保に努めます。

④ (新) 東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業

【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) - 千円 → (30) 5,000千円

事業概要：食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、東京オリ・パラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図ります。

⑤ 戦略的ブランド化推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 2,454千円 → (30) 2,175千円

事業概要：特に優れた県産品とその事業者を三重ブランドとして認定するとともに、魅力発信を行います。

⑥ 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業【基本事業名：31103 県産農林水産物の魅力発信】

予算額：(29) 4,626千円 → (30) 5,583千円

事業概要：「第3次三重県食育推進計画」に基づき、さまざまな関係団体等と連携し、食育に関する情報発信や地域における食育活動、学校給食への地場産物活用等の促進に取り組むとともに、「みえ地物一番の日」キャンペーンを推進し、県産農林水産物の魅力発信や地産地消活動の促進に努めます。

⑦みえ農林水産ひと結び塾事業【基本事業名：31104 イノベーションを担う人づくり】

予算額：(29) 3,044千円 → (30) 3,031千円

事業概要：農林水産業における、生産、流通、加工、販売や研究等の各分野から、イノベーションに意欲的な人材を募集し、人材間連携を構築するためのワークショップ等を実施します。

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの「食」に対する多様なニーズに応え、安全で安心な農産物が安定的に供給されることにより、県民の皆さんの健全な食生活の実現につながっています。

また、収益性と高付加価値化を意識した農業への転換や若者が就労の場として農業を選べる環境の整備等が図られ、農業の次世代への継承が実現しています。

平成31年度末での到達目標

安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されています。また、農業の未来を切り拓いていく雇用力のある農業経営体が育成されるとともに、国内外への販路拡大や食の関連事業者と連携した新たなマーケットの創出等により「もうかる農業」が実現されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
農業産出等額		1,144億円 (27年)	1,149億円 (28年)		1,155億円 (29年)	1,160億円 (30年)
	1,138億円 (26年)	1,175億円 (27年)				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	農業生産によって得られた農産物、これらを原料とする加工農産物の生産額の合計（農林水産省生産農業所得統計・三重県調べ）（経営所得安定対策等による交付金等を含む）					
30年度目標値の考え方	農産物単価を現状水準と想定（経営所得安定対策等による支援措置を想定）したうえで、米の需給見通し、麦・大豆等の振興方針、園芸・畜産の生産動向をふまえて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進（農林水産部）	米、小麦、大豆の自給率（カロリーベース）		77% (27年度)	78% (28年度)		79% (29年度)	79% (30年度)
		77% (26年度)	77% (27年度)				
31202 園芸等産地形成の促進（農林水産部）	産地改革に取り組む園芸等産地増加数（累計）		25産地	30産地		35産地	40産地
		20産地	25産地				
31203 畜産業の健全な発展（農林水産部）	高収益型畜産連携体数（累計）		8連携体	12連携体		16連携体	20連携体
		4連携体	8連携体				

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31204 多様な農業経営体の確保・育成（農林水産部）	農畜産経営体における法人経営体数（累計）		455 経営体	475 経営体		485 経営体
		435 経営体	462 経営体			
31205 農業生産基盤の整備・保全（農林水産部）	基盤整備を契機とした農地の担い手への集積率		38.1%	41.1%		44.1%
		35.1%	39.0%			47.1%

現状と課題

- ①農業の競争力強化を図るため、国「TPP関連政策大綱」に基づく対策に基づき、生産コストの低減や高付加価値化など、収益力強化に向けた取組を支援しています。引き続き、日EU経済連携協定など、国内外の情勢を注視し、必要な対策を実施する必要があります。
- ②東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や輸出促進をめざし、「三重県GAP推進大会」の開催等により、国際水準GAPの取得に向けた機運醸成と、GAPに挑戦する生産者の掘り起こしを進めています。今後、リーダー指導員の育成等により、GAPの指導体制を強化する必要があります。
- ③需要に応じた水田作物の生産拡大を図るため、小麦品種「あやひかり」の導入促進や小麦・大豆の収量安定化技術の普及等に取り組んでいます。引き続き、食品事業者からの需要に応じ、小麦・大豆等の増産を図る必要があります。また、米政策の見直しに備え、県も参加する「三重県農業再生協議会」において需給調整の取り扱いを決定しました。平成30年産以降の需給調整が円滑に進むよう、生産者に理解と協力を呼びかける必要があります。
- ④県産米の首都圏販路開拓に向け、品質規格を厳選した「プレミアムな『結びの神』」の開発を進めています。今後、良質米生産技術のさらなる普及や首都圏での知名度向上に取り組む必要があります。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックに向け、機能性の高い野菜を首都圏に供給できるよう、機能性成分分析や機能性の向上を図る施肥方法の検討を進めています。今後、県産野菜を夏に供給できる体制の整備を進める必要があります。また、野菜の安定供給に向け、価格低落時の価格差を補填する価格安定対策事業等を実施するとともに、次世代施設園芸を担う人材の育成に向け、県も参画するコンソーシアムにおいて、実証施設（植物工場）の整備を進めています。
- ⑥国内需要に応じた果樹の高品質化・ブランド化を図るため、マルチ・ドリップ栽培などの技術や新品種の導入を進めるとともに、新たな輸出産地の掘り起こしなどに取り組んでいます。さらなる輸出拡大に向け、各国の輸出検疫条件への対応を進めるとともに、アジア経済圏において県産果樹の魅力発信を行う必要があります。
- ⑦売れる茶づくりと輸出促進に向け、伊勢茶のPRのための高級ボトル茶の開発や、米国の残留農薬基準に対応する栽培技術の普及、米国への販路開拓などに取り組んでいます。今後、輸入関税が撤廃されるEUも視野に、伊勢茶の海外展開を図る必要があります。
- ⑧花き花木については、東京オリンピック・パラリンピックの需要に対応するため、建設事業者や緑化事業者等への販路開拓を推進しています。引き続き、県産花き花木の需要拡大と花育の推進に向け、県内外において展示会等を通じた魅力発信を行う必要があります。

- ⑨畜産経営の競争力強化を図るため、畜産農家を核とし、耕種農家や関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成や、「JGAP家畜・畜産物」の認証取得促進、子牛の安定的な確保を図るための繁殖体制の整備、エコフィードの養豚への給与技術の開発等を進めています。今後も、JGAPの認証取得を促進するとともに、技術開発を計画的に進めていく必要があります。
- ⑩県産畜産物の輸出促進に向け、アジア経済圏や米国をターゲットに、畜産関係者の輸出挑戦意欲の醸成とともに、商談機会の提供や商談成立に向けた実践サポートに取り組んでいます。引き続き、海外販路の開拓に向けた事業者の主体的な取組を支援するとともに、特に、日本産牛肉の輸出が解禁された台湾などアジア経済圏への輸出拡大を着実に進めていく必要があります。
- ⑪地域の特性を生かした農業および農村の活性化に向け、意欲のある地域を対象に、地域活性化プランの策定支援に取り組み、9月末までに317プラン（新規3プラン）が策定されています。今後、策定地域をさらに拡大する必要があります。
- ⑫担い手への農地集積・集約化を加速するため、市町やJA担当者等と連携しながら、ターゲット集落を定め、農地中間管理事業の重点的な推進に取り組んでいます。今後、集積を加速するため、農地利用最適化推進委員等と連携し、地域の事業推進体制を強化する必要があります。
- ⑬雇用力のある法人経営体を育成するため、経営の高度化を図る研修会の開催や、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等経営支援スペシャリストの派遣等に取り組んでいます。引き続き、法人化の意向がある経営体に対するサポートが必要です。
- ⑭新規就農者の確保に向け、農林漁業就業・就職フェアの開催や都市部で開催される移住・就農相談会への参加等を通じて、就農相談やマッチングを進めており、近年の新規就農者数は135人を上回る高い水準で推移しています。さらなる就農促進を図るうえで、働く場としての農業の魅力向上に取り組んでいく必要があります。
- ⑮次世代農業の主軸となる担い手の確保・育成に向け、平成30年4月に県農業大学校に開設する「みえ農業版MBA養成塾」について、カリキュラムの編成や運営体制等の整備に取り組んでいます。
- ⑯営農の高度化、効率化を図るため、農業用水路のパイプライン化やほ場の大区画化などの農業生産基盤の整備や農業用施設の長寿命化のための機能保全対策に取り組んでいます。早期に効果が発揮されるよう、引き続き、「三重県農業農村整備計画」に沿って、計画的に進める必要があります。
- ⑰平成29年度に被災した農地および農業用施設等について、早期の復旧が必要です。

平成30年度の取組方向

- ①農業の競争力強化を図るため、新たな「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく対策を活用し、産地の収益力強化や畜産経営の規模拡大を図る取組への支援を進めます。
- ②GAPの促進に向けた指導体制を強化するため、リーダー指導員の育成を進めるとともに、「地域GAP推進チーム」を核にして、GAPに挑戦する生産者の掘り起こしや、認証取得をめざす農業経営体や産地へのきめ細かな指導、認証取得に向けた支援などに取り組めます。
- ③引き続き、各市町段階の「水田フル活用ビジョン」に基づき、需要に応じた、米・麦・大豆・飼料用米等の生産拡大や種子の安定確保、麦・大豆の増産に向けた技術の普及などに取り組めます。また、米の需給調整が円滑に進むよう、引き続き、全国の需給見通し等を勘案して「生産量の目安」を各市町農業再生協議会に提供するとともに、生産者に対し需給調整への参画を呼びかけます。
- ④東京オリンピック・パラリンピックに向け、県産米の品質向上を図る技術の普及や、首都圏において「プレミアムな『結びの神』」のプロモーションに取り組めます。
- ⑤東京オリンピック・パラリンピックに向け、夏季でも供給できる県産野菜の商品開発等に取り組めます。また、次世代施設園芸の担い手を育成するため、「みえ次世代施設園芸コンソーシアム」が整備した実証施設において、高品質トマトの周年安定生産技術の実証および研修を実施します。

- ⑥国内需要に応じた果樹の高品質化・ブランド化を図るため、引き続き、マルチ・ドリップ栽培技術や新品種の導入などを促進します。また、タイをはじめアジア経済圏での県産果樹の販路拡大に向け、商品の多様化や新たな産地の掘り起こしなどに取り組みます。
- ⑦売れる茶づくりと輸出促進に向け、首都圏等における高級ボトル茶などを活用した伊勢茶のPRを図るとともに、EUへの輸出も視野に、欧米の残留農薬基準に対応した茶の生産拡大や輸出に向けた商談機会の創出などに取り組みます。
- ⑧県産花き花木の需要拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏の展示会等で、建設事業者や緑化事業者等を対象に販路拡大に向けたプロモーションに取り組みます。県内では、花き花木の展示・販売や体験教室等の消費拡大イベントにより、花育の推進を図ります。
- ⑨畜産経営の競争力強化を図るため、引き続き、高収益型畜産連携体の育成を進めるとともに、「JGAP家畜・畜産物」の認証取得に向け、農場HACCP認証取得農場に対する重点指導に取り組みます。また、繁殖雌牛の増頭や和牛繁殖技術の向上、エコフィードの養豚等への給与技術等の確立に向け、研究開発を進めます。
- ⑩県産畜産物の海外販路開拓を進めるため、生産者団体や関係市町等と連携しながら、台湾をはじめとするアジア経済圏などを主なターゲットに、県内畜産事業者の主体的な輸出取組を引き続き支援するとともに、現地バイヤー等への商談機会の創出や現地での効果的な情報発信等に取り組みます。
- ⑪農業および農村の活性化を図るため、地域機関に設置した「地域活性化プラン支援チーム」の支援力を強化し、引き続き「地域活性化プラン」策定を支援するとともに、策定されたプランの実践活動支援に取り組みます。
- ⑫担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地利用最適化推進委員と連携し、推進ターゲットおよび推進方策の明確化を図るとともに、水田農業に加え、茶や果樹の産地において、担い手に対する事業活用メリットの周知等に取り組み、農地中間管理事業の活用を促進します。
- ⑬雇用力のある法人経営体の育成に向け、引き続き、経営の高度化を図る研修会の開催や、経営支援スペシャリストの派遣等に取り組みます。
- ⑭働く場としての農業の魅力を高めていくため、ICT等を活用した取組を進め、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化、生産性の向上などにつなげます。
- ⑮「みえ農業版MBA養成塾」により、地域農業の核となる若き農業ビジネス人材の育成に取り組み、先進的・革新的な農業ビジネスを展開しながら質の高い就業の場を提供できる経営体の確保を図ります。
- ⑯営農の高度化、効率化を図るための農業用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備や、農業用施設の長寿命化のための機能保全対策を計画的に進めます。
- ⑰平成29年度に被災した農地・農業用施設等について、市町と連携して早期の復旧に取り組みます。

主な事業

① 産地パワーアップ事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(29) 355,220千円 → (30) 300,000千円

事業概要：地域農業再生協議会が策定した産地パワーアップ計画に基づき、農業者や農業者団体による高収益な栽培体系への転換や共同利用施設の機能向上等の取組を支援します。

- ② (一部新)「広がれGAPの輪」推進支援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(29) 2,654千円 → (30) 22,983千円
事業概要：GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備等に取り組むとともに、有機JAS認定取得の支援などに取り組みます。
- ③ 三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】
予算額：(29) 123,005千円 → (30) 366,982千円
事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、需要に応じた米づくりや、麦・大豆等の生産拡大、生産者の施設整備に対する支援、経営所得安定対策の推進などに取り組みます。
- ④ 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業
【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(29) 9,248千円 → (30) 6,355千円
事業概要：東京オリ・パラにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木等の県産農産物を供給するため、首都圏の食品関連事業者、緑化事業者など、実需者をターゲットとするプロモーションや、保存性の高い加工野菜の商品化などに取り組みます。
- ⑤ 県産園芸品目海外販路拡大事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(29) 4,800千円 → (30) 3,360千円
事業概要：県産園芸産品の海外販路拡大に向け、輸出に挑戦する果樹産地への支援や、米国における伊勢茶のプロモーション等に取り組みます。
- ⑥ (新)EU輸出対応伊勢茶産地育成事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
予算額：(29) — 千円 → (30) 800千円
事業概要：茶の輸入関税の撤廃が見込まれるEUへの輸出に対応できる伊勢茶産地を育成するため、EUの防除基準に対応した防除暦の作成等に取り組みます。
- ⑦ (新)JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(29) — 千円 → (30) 1,848千円
事業概要：JGAP家畜・畜産物の認証取得を加速するため、指導人材の育成等により、普及・指導体制の強化に取り組む。
- ⑧ 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(29) 21,440千円 → (30) 22,557千円
事業概要：県産畜産物の東京オリ・パラでの採用に向け、高品質ブランド和牛の生産体制の構築や、エコフィード等の利活用によるECO畜産物供給体制の構築等に取り組む。
- ⑨ (新)三重の畜産物海外新市場開拓事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
予算額：(29) — 千円 → (30) 5,040千円
事業概要：県産ブランド牛肉等への高いニーズが期待できる台湾をターゲットに、現地商談機会の創出や効果的な情報発信等に取り組むなど、県産畜産物の輸出促進に向けた県内畜産事業者の主体的な取組を支援します。

- ⑩ 農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) 162,812千円 → (30) 157,761千円
事業概要：担い手への農地集積・集約化を加速するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地中間管理事業を推進します。
- ⑪ (新) 農業のスマート化促進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) — 千円 → (30) 7,000千円
事業概要：農業のスマート化に向けた技術普及の促進、先導的プロジェクトの実施等により、農業における労働環境改善や技術習得の円滑化などにつなげます。
- ⑫ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業
【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
予算額：(29) 3,857千円 → (30) 7,517千円
事業概要：若き農業ビジネス人材を育成するため、県農業大学校にみえ農業版MBA養成塾を設置し、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施します。
- ⑬ 高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 433,035 千円 → (30) 2,105,750千円
事業概要：農地を集積し大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化など農業生産基盤の整備に計画的に取り組めます。
- ⑭ 県営かんがい排水事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 278,580 千円 → (30) 966,000千円
事業概要：農業生産の基礎となる農業用水の確保、適期・適量供給および農地排水の改良を図るため、水田、畑等における基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。
- ⑮ 団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
予算額：(29) 1,229,353 千円 → (30) 1,244,033千円
事業概要：平成28年および平成29年に被災した農地および農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組めます。

【担当部署：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発な林業活動が展開されることにより、持続的な森林資源の育成と活用が進むとともに、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画しています。

平成31年度末での到達目標

建築用材や木質バイオマスなど、さまざまな用途での県産材の利用が進み木材生産量が増加するとともに、若者が林業の現場に定着し、間伐などの森林整備のほか、主伐に伴う再生林等が着実に実施され、森林の循環利用につながっています。また、森林環境教育や木育の実施など、森林に親しむ機会が増え、さまざまな主体による森づくり活動が活発に行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量	/	366 千m ³	387 千m ³		406 千m ³	426 千m ³
	303 千m ³	316 千m ³			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ、ヒノキの供給量					
30年度目標値の考え方	「三重の森林づくり基本計画2012」に定める平成37年度の素材生産量を確保していくため、現状値を基準にして必要な素材生産量を算定し、目標値に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進（農林水産部）	「三重の木」認証材等の製材出荷量に占める割合	/	22.0%	23.0%		24.0%	25.0%
		21.7%	24.7%			/	/
31302 持続可能な林業生産活動の推進（農林水産部）	森林経営計画認定面積（累計）	/	47,000 ha	52,000 ha		57,000 ha	62,000 ha
		45,427 ha	51,652 ha			/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31303 林業・木材 産業の担い手の 育成（農林水産 部）	新規林業就業者 数		41人	42人		43人	44人
		41人	49人				
31304 森林の適 正な管理と公益 的な機能の発揮 （農林水産部）	公的森林整備面 積		2,000ha	2,000ha		2,000ha	2,000ha
		2,775ha	2,402ha				
31305 みんなで 支える森林づく りの推進（農林 水産部）	森林づくりおよ び森林環境教育 などの活動の進 展度		60,000 人	62,000 人		64,000 人	66,000 人
		58,692 人	60,757 人				

現状と課題

- ①県産材の需要拡大を図るため「三重の木」認証事業者が連携して行う「三重の木」等をPRする取組への支援や、尾鷲ヒノキが「日本農業遺産」に認定されたこともふまえ、東京オリンピック・パラリンピック関連施設等への採用に向けた森林認証材のPR、販路拡大に向けた新たな木製品の商品開発等を進めています。また、付加価値の高い製品の輸出に向け、ジェトロ三重を通じて、韓国で開催される見本市の情報収集および出展に向けた打合せを行っています。引き続き、木材の最も価値の高い部分であるA材の、内装材、家具等へのさらなる利用拡大、原木より付加価値の高い製品での輸出促進などを進める必要があります。
- ②平成30年に稼働予定の紀伊半島初となる合板工場への原木（B材）の安定供給に向け、県内の木材市場9者と供給体制の構築に関する意見交換を行いました。また、県内3か所で稼働している木質バイオマス発電所への木質チップ燃料（C材）の供給体制の整備を図るため、高性能林業機械等の導入や枝葉等の現地チップ化の取組に対して支援しています。引き続き、今後需要の増加が見込まれるB材、C材の安定供給体制の構築を早急に進める必要があります。
- ③素材生産量の増大に向け、低コスト造林や搬出間伐、森林経営計画に基づく森林施業の集約化を促進しているほか、林道、作業道などの路網整備や高性能林業機械の導入等を進めています。県内の森林資源を有効に活用していくため、林業事業者による生産活動と併せて、木の駅プロジェクトや自伐型林業の推進など多様な主体による林業生産活動の活性化を進めていく必要があります。
- ④林業の新規就業者の確保を図るため、就業・就職フェアにおいて林業就業希望者等に対して相談対応等を行うとともに、高校生への林業職場体験研修（計4校で実施予定）を開催しています。林業従事者数は減少傾向にあるなか、新たな担い手の確保を進める必要があります。
- ⑤次代の森林・林業を担う経営感覚を持った人材を育成していくため、林業講座「もりびと塾」林業体験コースを7月に開講するとともに、9月からは林業リーダーコースを開講しました。今後は、新たな人材育成機関「みえ森林・林業アカデミー」の開講に向けて、産学官連携組織を設立し、オール三重でのサポート体制を構築するなど、具体的な準備を進める必要があります。

- ⑥森林の有する公益的機能が十分に発揮されるよう、環境林における間伐等の森林整備を促進するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用し、20か所で流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出を進めています。また、全国で豪雨災害が多発するなど、自然災害の発生リスクが高まっており、「災害に強い森林づくり」や間伐等の森林整備と併せて、不適切な伐採・開発行為の未然防止や指導の徹底など、森林の適正な管理を進める必要があります。
- ⑦森林づくりを社会全体で支えていくため、新たに菰野町において「企業の森」の協定締結に向けた調整を2件進めているほか、鳥羽市において県民参加の植樹祭や木と触れ合うイベントを開催（10月）しました。また、森林ボランティアや企業の森に参加する方等を対象に基礎的な技術や安全管理に関する研修を実施しました。今後も、さまざまな主体による森林づくりが進むよう、森づくり活動団体の増加に向けた支援を進める必要があります。
- ⑧森林環境教育や木育に取り組む市町、学校、NPO等を支援するため、「みえ森づくりサポートセンター」を総合相談窓口として、学校等の要望に応じた出前授業（7回）や、森林環境教育の指導者の養成講座（3回）などを開催しました。また、飯野高校との連携によりデザインされ、10月に運用を開始した木育バスも活用しながら、木育を幅広く県民に広める「ミエトイ・キャラバン」（9回）の取組を進めています。引き続き、これらの取組に加え、効果的な森林環境教育や木育の推進に向けた、指導者や活動団体と学校などをつなぐコーディネートを進めていく必要があります。
- ⑨「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業を活用し、地域の実情に応じたさまざまな森づくりを進めています。また、税事業の成果について広く県民の皆さんに周知するため、市町と連携してケーブルテレビ等での取組成果の発信や、成果発表会（7月）を開催しました。また、平成30年度は税の施行後5年となり見直しの時期にあたることから、今年度から市町・関係団体への意見照会（50団体）、県民参加のワークショップの開催（14会場266名参加）、アンケート調査等を実施し、現行制度について県民から幅広い意見聴取を行いました。引き続き、より良い制度となるよう成果の検証や様々な主体との意見交換を進める必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①県産材の需要拡大に向けて、地域の工務店や建築士等へ「三重の木」等による住宅建築を働きかけつつ、地域材によるサプライチェーン構築に向け製材所等とのマッチングを進めるとともに、公共建築物等における木材利用を推進するため、低層建築物の木造化に関する設計や提案ができる人材の育成に取り組みます。また、「日本農業遺産」の認定を契機とした尾鷲ヒノキの魅力発信やブランド価値の向上とともに、東京オリンピック・パラリンピック関連施設における内装や設備品等への森林認証材の利用促進に向けたPR活動を行います。さらに、韓国での県産材製品のPR活動の成果を生かし、商談の機会を創出するなど、付加価値の高い木材製品の輸出促進に取り組みます。
- ②合板用材となるB材の安定供給体制の構築に向けて、木材市場、素材生産業者、合板工場等が連携した協議会を開催し、素材生産量の増大と原木の安定供給を促進します。また、バイオマス発電の木質チップ燃料となるC材の供給量増大に向けて、高性能林業機械等の導入や、枝葉等を効率的に収集運搬する取組について引き続き支援します。
- ③素材生産量の増大を図るため、森林経営計画の作成推進による森林施業の集約化、伐採と再造林を一体的に行う一貫作業システムや植栽本数の低減による低コスト造林の推進、製材・合板工場等への原木の供給力強化に向けた搬出間伐を促進するほか、路網等の基盤整備を実施します。また、地域の自立的な林業活動を活性化するため、木の駅プロジェクトや自伐型林業の促進に向けた研修会を開催します。

- ④新規就業者の確保を図るため、就業・就職フェアにおいて林業就業希望者等への総合窓口として、希望する職種、事業体とのマッチング、移住等に関する様々な相談対応を実施します。また、新たな担い手となる高校生への林業職場体験研修を引き続き開催します。
- ⑤多様な経営感覚を持ち、中山間地域を担う林業人材を育成する「みえ森林・林業アカデミー」について、林業講座「もりびと塾」の成果や、林業関係団体等からの要望等をふまえ、めざす人材の育成に向けた講師陣やカリキュラムの検討、研修フィールドの選定等を進めます。また、平成30年10月にアカデミーのプレ開講として、記念シンポジウムや公開講座を実施し、平成31年4月の本格開講に向けたPRに努めます。
- ⑥環境林における間伐等の森林整備を促進するとともに、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出を行うなど、災害に強い森林づくりを進めます。また、森林法に基づく適正な伐採、開発行為が行われるよう、国や市町、関係機関と連携を密にしながら事業者等への適切な指導を進めます。
- ⑦森林づくりへの県民参画を進めるため、引き続き、企業や森林ボランティアなどへの情報提供や森林とふれあうイベントの開催、県民参加の植樹祭など、さまざまな機会の創出に努めます。また、自主的な森づくり活動を促進していくため、活動に必要な道具の貸出や、森林整備に対する正しい知識、安全管理等についての研修を実施します。
- ⑧さまざまな主体の連携による森林環境教育・木育の取組を広げていくため、総合窓口機能の充実等による、みえ森づくりサポートセンターの活用を一層促進するとともに、県民や次世代を担う子どもたちに森や木に対する理解を深めていただくためのイベントの開催、森林環境教育・木育の指導者のレベルに応じた段階的な研修を実施します。
- ⑨「みえ森と緑の県民税」の市町交付金事業により、引き続き、地域の実情に応じた森づくりを進めるとともに、市町と連携し、さまざまな機会や媒体を通じて、税事業の成果についてわかりやすい広報に努めます。また、5年目を迎える税の見直しについては、市町等関係者との意見交換などを実施しながら、「みえ森と緑の県民税評価委員会」において、より効果的な税制度となるよう検討を進め、平成30年8月を目途に改定案を策定します。

主な事業

- ①「もっと県産材を使おう」推進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(29) 4,971千円 → (30) 3,023千円
 事業概要：「三重の木」認証材をはじめとする県産材の情報発信、販路開拓、川上から川下までの県産材利用のネットワーク強化等に取り組み、県産材の利用拡大を図ります。
- ②（一部新）東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業
 【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(29) 4,564千円 → (30) 5,423千円
 事業概要：東京オリ・パラ関連施設等への県産森林認証材等の採用や、オリ・パラ後の販路拡大につなげるため、首都圏でのプロモーションや他地域と差別化したブランド戦略の推進に取り組みます。

- ③木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
予算額：(29) 4,535千円 → (30) 3,402千円
事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質チップ原料を供給する事業者による、枝葉等を効率的に発電所に供給する体制の構築を支援します。
- ④林業・木材産業構造改革事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
予算額：(29) 153,150千円 → (30) 250,424千円
事業概要：林産物等の安定的な供給・利用の確保を図るため、搬出間伐や森林作業道の整備、木材加工流通施設の整備等に支援するとともに、優良種苗を安定的に確保するため、コンテナ苗の生産基盤施設の整備等に支援します。
- ⑤森林経営計画作成推進事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
予算額：(29) 46,969千円 → (30) 42,716千円
事業概要：森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集・整理、立木調査や路網調査、説明会・個別訪問等による合意形成活動のほか、森林境界の明確化に対し支援します。
- ⑥造林事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
予算額：(29) 375,031千円 → (30) 459,329千円
事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、間伐を促進するとともに、再造林や下刈り、路網整備等を支援します。
- ⑦林道事業【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
予算額：(29) 404,208千円 → (30) 413,111千円
事業概要：木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施します。
- ⑧（一部新）豊かな森と地域を担う人づくり事業
【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
予算額：(29) 2,606千円 → (30) 6,433千円
事業概要：みえ森林・林業アカデミーの開講に向け、カリキュラムの作成や受講生募集の準備等を行います。また、高校生等への就業体験の開催や、労働災害の削減に向けた安全衛生指導員の養成、労働現場の巡回指導等の取組を支援します。
- ⑨（新）みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業
【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
予算額：(29) ー千円 → (30) 3,074千円
事業概要：平成31年4月の開講に向け、みえ森林・林業アカデミーを周知し、受講対象者にPRするため、平成30年10月にプレ開講し、記念シンポジウムやワークショップ、公開講座を県内各地で開催します。

⑩森林環境創造事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(29) 73,698千円 → (30) 83,304千円

事業概要：森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、環境林等において森林所有者等が市町と協定を締結した森林を公共材と位置づけ、強度間伐等により針葉樹と広葉樹の混交林へ誘導するなど、森林の適正な管理を進めます。

⑪災害に強い森林づくり推進事業【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】

予算額：(29) 392,067千円 → (30) 401,980千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」を進めるため、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常堆積した土砂や流木の撤去等を行います。

⑫みんなでつくる三重の森林事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 856千円 → (30) 599千円

事業概要：「企業の森」に取り組む企業に活動フィールドや森林施業の提案、所有者との調整などのサポートを行うとともに、企業の森づくり活動に関する情報発信を行います。また、緑の募金活動のPRのほか、県民参加の緑化活動や森林づくり活動を推進します。

⑬森を育む人づくりサポート体制整備事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 27,195千円 → (30) 30,000千円

事業概要：市町や学校等での森林環境教育や木育、森林づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、各種相談や情報発信、森林環境教育プログラムの提供を行うほか、森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成を行います。

⑭みえ森と緑の県民税市町交付金事業【基本事業名：31305 みんなで支える森林づくりの推進】

予算額：(29) 736,527千円 → (30) 712,700千円

事業概要：「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」および「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう交付金を交付します。

施策 314 水産業の振興

【主担当部局：農林水産部】

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることの素晴らしさを実感しています。

平成31年度末での到達目標

県産水産物の高付加価値化や輸出の促進、水産資源の管理や漁場環境の保全などが進むことにより、「もうかる水産業」の実現が図られ、多様な担い手が確保されることで、県民の皆さんの期待に応える水産物が安定的に供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
漁業者1人あたり漁業生産額		611万円 (27年)	630万円 (28年)		648万円 (29年)	667万円 (30年)
	641万円 (26年)	713万円 (27年)				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	漁業者1人あたりの海面漁業（養殖業を含む）生産額					
30年度目標値の考え方	水産業の成長産業化の取組を進め、「もうかる水産業」の展開を加速させることで、漁業者1人あたりの漁業生産額を3%増加させることを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立（農林水産部）	県産水産物の海外販路拡大件数（累計）		3件	6件		9件	12件
		—	3件				
31402 水産業の担い手の確保・育成（農林水産部）	新規漁業就業者数（45歳未満）		33人	36人		39人	42人
		32人	34人				
31403 資源管理・漁場環境保全等の推進（農林水産部）	資源管理に参加する漁業者の割合		24.0%	26.0%		28.0%	30.0%
		23.0%	25.1%				

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
31404 水産基盤 の整備・保全 (農林水産部)	耐震岸壁の整備 を行った防災拠点漁港数 (累計)		2 漁港	3 漁港		3 漁港
		2 漁港	2 漁港			

現状と課題

- ①東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏での情報発信イベント（10、11月および2月）を通じて、県産水産物の販売促進および認知度向上を図るとともに、食材調達基準を満たす水産エコラベル認証の取得を働きかけています。また、県産水産物の輸出に向け、県輸出促進協議会水産部会員を対象に、EUやベトナム向け輸出の研修会を開催しました。さらに、11月にはシンガポールやベトナムにおいて現地商談会の開催などの支援を行います。引き続き、県産水産物の販売促進や認証取得の促進を図るとともに、恒常的な輸出が実現するよう取組を進める必要があります。
- ②価格低迷や生産コストの上昇等により、経営状況が悪化している養殖漁業の体質強化を図るため、迅速にアサクサノリ含有量を把握できるPCR検査手法を用い、アサクサノリの養殖技術を確立する取組や、マダイ・シマアジ養殖において、ITを活用した新たなシステムを組み込んだ給餌機による作業の効率化に共同で取り組むグループを支援しています。引き続き、養殖漁業の経営改善に向け、作業の共同化等への支援を行う必要があります。
- ③水産業・漁村の活性化に向け、漁業者や関係団体と連携して「三重県水産業・漁村振興指針」に定める取組や策定された浜プラン等に掲げられている取組の進捗管理を図るとともに、真珠および青さのり養殖の広域浜プラン等の策定を支援しました。引き続き、カキ養殖の広域浜プランや未策定地域の浜プランの策定を支援し、漁業所得の向上等を促進することにより、漁村地域の活力向上につなげる必要があります。
- ④地域への集客・交流を促進するため、「こども霞が関見学デー」（東京都）等でのイベントを通じて、日本農業遺産に登録された海女漁業と真珠養殖業の魅力を発信しました。また、「海女もん」商品の品質向上に関する研修会を開催するとともに、クロアワビの資源増大を図る種苗生産体制の確立に取り組めます。引き続き、地域への集客・交流を促進する取組や、「海女もん」商品の品質向上に関する研修会の開催、クロアワビの資源増大に取り組む必要があります。
- ⑤水産業・漁業を支える担い手を確保・育成するため、漁師塾の運営支援、漁師塾等で就業をめざす若者等を対象とした講習会の開催、漁業インターンシップ（高校生5名、大学生4名）の実施、新たな漁師塾の開設に向けた現地検討会の立ち上げ（2地区）などに取り組めました。また、将来を担う若手漁業者の経営スキルアップや就業希望者を雇用・指導する経営者の育成講座の開催などに取り組めます。引き続き、漁師塾等に参加する若者が、円滑に漁業に着業・定着できるよう支援する必要があります。
- ⑥不漁等による減収緩和など漁業経営の安定に向け、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図るため、関係団体と連携して9月に漁協役員を対象とした研修会を開催しました。また、競争力強化を図るため、操業の効率化など所得向上につながる漁船や省力化・省コスト化に必要な機器等の導入を支援します。引き続き、漁協への説明会等を通じて、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入を促進する必要があります。

- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用に向け、重要魚種の種苗生産や放流などの栽培漁業を推進するとともに、漁業者による資源管理計画の策定を促進した結果、資源管理に参加する漁業者の割合は25.1%に向上しました。また、昨年度末の許可更新時に、中型まき網漁船にAIS設置を義務付けたところ、これまで操業違反は確認されていません。引き続き、重要魚種の種苗生産や放流などの栽培漁業を推進するとともに、漁業者による資源管理計画の策定など、資源管理の徹底を図ります。さらに、漁業秩序維持のため、効果的な取締活動を行うとともに、取締船の維持管理が必要です。
- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源の復活に向け、四日市市沖で干潟造成に取り組むとともに、漁業者と連携し、伊勢市沖でアサリ稚貝の移殖放流を実施しました。また、イセエビ等の生息場保全のため、熊野灘等で藻場造成に取り組んでいます。引き続き、干潟造成やアサリ稚貝の放流効果調査に取り組むとともに、藻場造成を進める必要があります。
- ⑨地震・津波に対応する漁港の防災・減災機能の強化に向けて、耐震岸壁や耐津波防波堤の整備および早期復旧と利用者の安全を図る漁港BCPの策定を進めています。また、安全で使いやすい漁港施設の維持に必要な機能保全対策を実施するとともに、水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援しました。引き続き、漁港の防災・減災対策を計画的に進めるとともに、漁港施設機能の保全対策の推進や共同利用施設等の整備への支援が必要です。

平成30年度の取組方向

- ①国内外などにおける県産水産物の販路拡大を図るため、首都圏等においてイセエビなど三重県らしさを前面に押し出した情報発信イベントや営業活動に取り組むとともに、食材調達基準を満たす水産エコラベルの認証取得を促進します。また、これまでの海外での営業活動が県産水産物の恒常的な輸出に繋がっていることから、引き続き、海外バイヤーとの商談機会の創出などの支援を行います。
- ②生産コストの上昇等により経営状況が悪化している養殖漁業の体質強化を図るため、アサクサノリ生産体制の構築や、養殖漁業の経営改善に向けた作業の共同化の取組への支援等を行います。
- ③水産業・漁村の活性化に向け、関係団体等と連携して「三重県水産業・漁村振興指針」に定めた水産物消費の拡大や担い手の確保、資源管理の推進、カワウ対策を含めた内水面漁業の振興などの取組を着実に進めるとともに、所得向上等を通じて漁村地域の活力向上を図るため、浜プラン等の策定を支援します。
- ④鳥羽・志摩地域への集客・交流を図るため、日本農業遺産に登録された知名度を活用し、首都圏等でのイベント等を通じて、海女文化や海女漁業、真珠などの魅力を発信します。また、「海女もん」商品の品質向上のための研修会等の開催やクロアワビの資源増大など、海女の所得向上に係る取組等を支援します。
- ⑤多様な担い手を確保・育成するため、漁業インターンシップを実施するとともに、三重県漁業担い手対策協議会（事務局：三重漁連）と連携し、漁師塾の運営や新たな漁師塾の開設に向けた検討、漁業就業支援フェアや移住相談会などへの参加を通じ、新規就業者の確保・定着に向けた取組を進めます。
- ⑥漁業経営の安定に向け、漁業共済や漁業経営セーフティーネット構築事業へのさらなる加入を促進します。また、競争力強化を図るため、制度資金を通じて、操業の効率化など所得向上につながる漁船や省力・省コスト化に資する機器等の導入を支援します。
- ⑦水産資源の持続的・安定的な利用のため、資源評価を行うとともに、重要魚種の種苗生産や放流などの栽培漁業や漁業者による資源管理計画の策定など資源管理を推進します。また、漁業秩序維持のため、効果的な取締活動を行うとともに、取締船の修繕等の維持管理を行います。

- ⑧激減している伊勢湾のアサリ資源を復活させるため、干潟造成やアサリ稚貝の移殖マニュアルの作成に取り組むとともに、熊野灘等でイセエビなどの生息場保全のため、藻場造成を進めます。
- ⑨漁港の防災・減災機能の強化に向けて、耐震岸壁や耐津波防波堤の整備、漁港BCPの策定を進めるとともに、安全性を備えた漁港施設を維持するため、機能保全工事を進めます。また、水産業の生産性を高めるため、漁協等が行う共同利用施設等の整備の支援を行います。

主な事業

- ①東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
- 予算額：(29) 8,674千円 → (30) 6,343千円
- 事業概要：2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給なども見据え、国内外における県産水産物の販路拡大を図るため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援のほか、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。
- ②魅力あるみえの水産物輸出力強化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
- 予算額：(29) 2,645千円 → (30) 2,645千円
- 事業概要：伊勢志摩サミット開催を契機に世界的に評価の高まった県産水産物について、海外における和食人気の高まりに伴う海外日本食レストランの増加をチャンスと捉え、商談会や販売促進活動などの機会を創出し、県産水産物の恒常的な輸出を図ります。
- ③三重ノリ生産・販売体制構築事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
- 予算額：(29) 1,375千円 → (30) 2,035千円
- 事業概要：関係者と連携し、ノリ生産に係る指導を行うとともにアサクサノリの生産体制構築に向けた取組を支援します。
- ④海女漁業の魅力発信事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
- 予算額：(29) 1,728千円 → (30) 1,209千円
- 事業概要：首都圏等でのイベント等を通じ、伊勢志摩サミット開催を契機に認知度が向上した海女漁業や海女漁獲物の魅力などを情報発信することで、鳥羽・志摩地域への集客・交流を図るとともに、「海女もん」商品の品質向上のための研修等を行い、海女の収入向上につなげます。
- ⑤サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業【基本事業名：31401 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
- 予算額：(29) 2,597千円 → (30) 1,986千円
- 事業概要：クロアワビ種苗の増産技術の開発に取り組むとともに、コンクリート板を用いた造成漁場での放流効果の検証を行います。また、希少価値の高いマダカアワビの種苗生産技術の開発に取り組みます。

- ⑥(新)地域漁業協業化・法人化モデル構築支援事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(29) ー 千円 → (30) 1,500千円
事業概要：漁村地域において2つ以上の漁業種類の経営体が協業、法人化を進める取組等に対して、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士といった専門家等を派遣し、事業計画の作成、協業化・法人化に必要な手続き等の指導・助言を行います。
- ⑦水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(29) 1,199千円 → (30) 1,199千円
事業概要：漁業インターンシップを実施し、県内の高校生や大学生に県内漁業の魅力を伝えることで、漁業を選択する若者を増やします。
- ⑧漁業近代化資金融通事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(29) 65,152千円 → (30) 64,767千円
事業概要：漁業者等による施設・機器等の導入時に、低利の融資を受けられるよう、融資機関に対して県が利子補給を行います。
- ⑨漁業共済推進事業【基本事業名：31402 水産業の担い手の確保・育成】
予算額：(29) 16,559千円 → (30) 17,994千円
事業概要：異常事象などによって漁業者が受ける損失を補てんする漁業共済への加入を促進するとともに、発生が予測できない赤潮による損失に備え、養殖共済の赤潮特約に係る掛金の一部を補助します。
- ⑩種苗生産推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(29) 57,969千円 → (30) 57,634千円
事業概要：県内のつくり育てる漁業の推進を図るため、三重県栽培漁業センター（浜島）の施設を活用して、トラフグ、クルマエビ、ヒラメ等の放流用種苗の大量生産を行います。
- ⑪資源管理体制・機能強化総合対策事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(29) 6,206千円 → (30) 7,266千円
事業概要：漁業者に対し、資源管理計画の策定を促進するとともに、策定した計画の履行状況の確認を実施します。
- ⑫伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業【基本事業名：31403 資源管理・漁場環境保全等の推進】
予算額：(29) 146,665千円 → (30) 119,760千円
事業概要：伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた取組を支援するため、伊勢湾での作滞および干潟造成を行うとともに、アサリ稚貝が干潟に大量に定着できる移殖の仕組み作りのための調査等を行い、アサリ稚貝の移殖マニュアルを作成・普及します。

⑬県営水産生産基盤整備事業【基本事業名：31404 水産基盤の整備・保全】

予算額：(29) 252,000千円 → (30) 465,456千円

事業概要：水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保を図るため、耐震岸壁、耐津波防波堤等の整備を実施します。

施策 113 治山・治水・海岸保全の推進

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波等からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難への支援が行われています。

県民指標							
目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への対策が講じられている人家数	/	238,900戸	240,000戸			241,100戸	242,300戸
	237,700戸	238,900戸				/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方							
目標項目の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数						
30年度目標値の考え方	過去の実績と今後の事業費の見通しを勘案して平成30年度の目標値を設定しました。						

活動指標								
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策の推進(県土整備部)	浸水想定区域図作成河川数	/	5河川	10河川			15河川	20河川
		—	6河川				/	/
11302 土砂災害対策の推進(県土整備部)	基礎調査実施箇所数	/	9,220 か所	11,550 か所			13,880 か所	16,208 か所
		7,520 か所	9,686 か所				/	/
11303 高潮・地震・津波対策の推進(県土整備部)	堤防耐震化延長	/	34.1km	34.6km			35.1km	35.6km
		33.6km	34.1km				/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11304 山地災害 対策の推進（農 林水産部）	山地災害危険 地区整備着手 地区数		2,112 地区	2,135 地区		2,157 地区	2,179 地区
		2,089 地区	2,119 地区				

現状と課題

- ①激甚化、頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進しています。また、川上ダム of 早期完成を引き続き促進するとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めています。ソフト対策としては、県内全域で設立した水防災協議会で減災のための取組を協議しています。本年7月の九州北部豪雨において、多数の中小河川が氾濫するなど、甚大な被害が発生したことをふまえ、引き続き施設整備を推進するとともに、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組む必要があります。特に、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進めるとともに、平成31年度の完了をめざし土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進める必要があります。
- ②河川堆積土砂撤去等については、異常な出水に伴う堆積土砂には災害復旧事業で、経年的な堆積土砂および河川内の雑木の伐採には、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により対応しています。また、これらに加え、砂利採取制度も活用しながら対応しています。堆積土砂撤去や雑木伐採が必要な河川が多く残っていることから、引き続き継続した取組が必要です。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していく必要があります。
- ③南海トラフ地震などの地震・津波による被害を軽減するため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強化対策」を進めるとともに、河川堤防の脆弱箇所補修については、平成29年度完成をめざし取り組んでいます。引き続き地震・津波対策を計画的に進めていく必要があります。
- ④河川の大規模水門、排水機場やダム等において、定期点検などにより施設の状況把握に努め、適切な予防保全対策を進めています。引き続き、定期点検とその結果に基づく適切な予防保全対策を進めていく必要があります。
- ⑤平成28年の台風等により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組んでいます。10月の台風21号等により被災した公共土木施設の早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、南海トラフ地震や津波・高潮などに対する安全性の確保を図るため、海岸堤防等の耐震対策や老朽化対策を進めています。引き続き防災・減災対策の取組を計画的に進めていく必要があります。
- ⑦台風や集中豪雨により発生した山地災害や治山施設の災害復旧に取り組むとともに、土砂流出防止機能が低下した保安林内の森林整備を進めています。引き続き、山地災害の復旧や被災した治山施設の機能回復を早期に進める必要があります。
- ⑧県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めています。引き続き、取組を進めていく必要があります。

平成 30 年度の取組方向

県土整備部

- ①台風 21 号による災害や九州北部豪雨災害など、激甚化、頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進します。河川については橋梁架替等による治水安全度の向上を、砂防については要配慮者利用施設、避難所、国道および県道等の保全を、海岸については高潮・侵食対策による堤防背後住民の生命・財産の保全を重点的に進めます。また、本体工事に着手した川上ダムの早期完成を促進します。鳥羽河内ダムについては用地取得の完了をめざすとともに本体工事の着手に向けた工事用道路の整備を進めます。これらのハード対策と合わせて、確実な避難に資するソフト対策に取り組むこととしており、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新、高潮浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進めます。
- ②河川堆積土砂および河川内の雑木については、河積阻害により浸水被害を助長する恐れがあることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により撤去や伐採を進めるとともに、砂利採取制度の活用および災害復旧事業で堆積土砂撤去を進めます。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していきます。
- ③地震・津波による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、宮川ダムのクレストゲート等の耐震対策を進めます。また、短時間で大きな津波に襲われることが想定される県南部を中心に、海岸堤防を津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めます。
- ④河川の大規模水門、排水機場やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、適切な予防保全対策を進めます。
- ⑤台風 21 号等により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組みます。

農林水産部

- ⑥農地・漁港海岸堤防については、海岸堤防等の耐震対策や老朽化対策を進め、早期の事業効果発現に取り組めます。
- ⑦台風により被災した治山施設等の早期復旧に取り組むとともに、土砂流出防止機能が低下した保安林内の森林整備を進めます。
- ⑧引き続き、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めるほか、過去に整備した治山施設の機能を強化するなど、防災・減災機能の向上を図ります。

主な事業

県土整備部

- ① 河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(29) 5,035,801千円 → (30) 5,276,696千円

事業概要：河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。また、避難に資するソフト対策として、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進めます。

②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(29) 655,000千円 → (30) 655,849千円

事業概要：堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、実施します。

③砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(29) 3,253,844千円 → (30) 3,185,377千円

事業概要：砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域の指定等を進めます。

④海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(29) 2,082,214千円 → (30) 2,402,914千円

事業概要：堤防等の高潮対策・耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めるとともに、避難に資するソフト対策として、高潮浸水想定区域図の作成を進めます。

農林水産部

⑤海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(29) 195,500千円 → (30) 126,200千円

事業概要：老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑥治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(29) 3,150,528千円 → (30) 3,379,528千円

事業概要：山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成 31 年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。

さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）		1,616人	1,719人		1,795人	1,871人
	1,508人	1,614人				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数					
30年度目標値の考え方	「みえ障がい者共生社会づくりプラン」におけるグループホームの利用者見込数やこれまでの利用者数の実績等をふまえて、平成30年度目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数		7,543人	7,963人		8,192人	8,442人
		7,172人	7,672人				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		13102 障がい者の就労促進 (健康福祉部)	一般就労へ移行した障がい者数	395人	405人	415人	
13103 農林水産業と福祉との連携の促進 (農林水産部)	農林水産業と福祉との連携取組数(累計)	65件	74件	83件		92件	101件
13104 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)	相談支援事業における支援件数	60,445件	61,006件	64,450件		64,450件	64,450件
13105 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合	86.8%	90.0%	91.0%		91.5%	92.0%
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり (健康福祉部)	障害者差別解消法で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率	26.3%	50.0%	86.8%		92.1%	100%

現状と課題

- ①「みえ障がい者共生社会づくりプラン」(平成27～29年度)が最終年度を迎えることから、同プランに基づく取組や実績等をふまえながら、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たなプランの策定に取り組んでいます。
- ②障がい者の地域移行を進めるため、通所施設やグループホームの整備を支援するとともに、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置し、過剰児の地域移行を支援しています。今後も、通所施設やグループホームの整備を進めるとともに、障がい児支援に関する課題の解決に向けて取組を進める必要があります。
また、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供のモデルとなる拠点を設置し、地域の支援体制の構築と受入体制の強化に取り組んでいます。今後も、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築に取り組む必要があります。
- ③福祉事業所における工賃向上等に向けて、受発注の仲介、調整、品質管理の指導等を行う共同受注窓口の取組を支援しています。また、障害者優先調達推進法に基づく平成29年度調達方針を策定し、前年度と同額の73,000千円を調達目標額として、県の調達の拡大に取り組んでいます。さらに、県内4か所に設置されている社会的事業所の運営の支援や、就労した障がい者の職場定着の支援に取り組んでいます。引き続き、障がい者の働く場の拡充や工賃向上等の取組を進める必要があります。

- ④農福連携では、本県が主導して7月に「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立（44都道府県参加）し、民間の協議会等と農福連携マルシェを開催するとともに、農作業への従事を支援する農業ジョブトレーナーの育成、福祉事業所による農作業受託（施設外就労）の実証等に取り組んでいます。林福連携では、福祉事業所および木工技術者等と連携し鈴鹿市において、子育てサロン等に配布する木製玩具を制作しました。水福連携では、カキ養殖に係る作業等の現地研修会等の開催に取り組んだほか、カキ養殖業に参入した志摩市内の福祉事業所がカキの生産を開始しました。引き続き、福祉事業所や障がい者のニーズに的確に対応していくため、福祉事業所と農林水産事業者・関連企業等との連携機会の創出と、農林水産分野に参入した福祉事業所の経営発展に向けた支援に取り組む必要があります。
- ⑤自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等の専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者就業・生活支援センター等の広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援しています。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員等の研修を実施し、人材育成に努めています。今後も引き続き、より効果的な相談支援体制となるよう見直しを進めるとともに、人材育成による相談支援の質の向上に努める必要があります。
- ⑥精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、モデル的に鈴鹿・亀山圏域に地域移行コーディネーターを配置するとともに、ピアサポーターによる地域移行支援の取組を、3つの障がい福祉圏域で実施しています。また、鈴鹿・亀山圏域および津圏域においてアウトリーチ事業を実施しています。今後は、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域移行・地域生活支援の取組を一層進める必要があります。また、三重DPATについて、DMAT等と協働しての訓練を行いました。今後も、災害発生に備えて、体制を強化する必要があります。さらに、アルコール健康障害対策について、平成28年度に策定した「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、早期発見・早期介入や啓発の取組を実施しています。今後も、計画に基づき対策を総合的かつ計画的に推進していく必要があります。
- ⑦障害者差別に関する相談について、窓口を拡充して対応するとともに、三重県障がい者差別解消支援協議会を開催し、相談事例や合理的配慮の好事例の情報共有を図りました。また、フォーラムの開催等による啓発活動を進めています。障がい者虐待については、専門家チームの活用等により、市町や施設職員の対応力の向上を図りました。今後も、障がい者差別の解消や、障がい者の権利擁護に向けた取組を進める必要があります。
- ⑧平成28年度に策定した「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民向け手話講座や、県職員や市町担当者等に対する手話研修を行うとともに、手話を啓発する動画等の映像コンテンツを制作するなどの取組を進めています。今後も計画に基づき、手話を使用しやすい環境づくりに向けた施策を推進していく必要があります。
- ⑨障がい者の社会参加の観点から、「障がい者芸術文化祭」（桑名市で1月開催）の準備を進めています。また、未婚障がい者の出逢いの支援を行っています。引き続き、障がい者の社会参加を推進するための取組を進める必要があります。
- ⑩神奈川県相模原市で発生した障がい者入所施設における殺傷事件を受けて、障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置、防犯カメラ等の安全対策を行う法人に対して費用の一部を補助しました。また、施設の防犯体制のチェックや専門家によるアドバイスを行うなど、各施設の安全確保体制の強化を支援しています。

平成 30 年度の取組方向

健康福祉部

- ①次期「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（平成 30～32 年度）に基づき、「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現をめざして、権利の擁護や障がい者雇用、障がい者スポーツ、地域生活の支援等の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進します。
- ②平成 30 年度社会福祉施設等整備方針に基づき、日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備を支援し、障がい者の地域移行を進めるとともに、福祉型障害児入所施設について、過剰児の地域移行や障がい児支援に関する課題の解決に向けて取り組みます。
また、医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、障害福祉サービス提供の拠点を中心に、医療と福祉が連携した、病院から地域までの途切れのない支援体制の構築を進めます。
- ③共同受注窓口について、その運営を支援するとともに、受発注のマッチングについて取組を進めます。
また、障害者優先調達推進法に基づく平成 30 年度調達方針を策定し、調達目標額の達成に向けて調達内容の多様化を進めるなど、一層の調達拡大に努めるとともに、社会的事業所について、その安定的な運営を支援するための取組を進めます。
- ④より効果的な相談支援体制となるよう見直しを図りながら、専門的な相談支援と広域的な相談支援により、障がい者の地域での生活を支援します。また、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づいた研修を実施し、相談支援員等の人材育成を図り、相談支援の質の向上に努めます。
- ⑤精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、アウトリーチ事業やピアサポーターを活用した地域移行・地域定着支援の取組を進めます。
また、三重DPATについて、引き続きDMA T等の他機関との連携を強化しながら、さらなる体制強化を図ります。
さらに、アルコール健康障害について、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、引き続き早期発見、早期介入の取組など、総合的かつ計画的に対策を推進します。
- ⑥相談窓口寄せられた事案への対応、三重県障がい者差別解消支援協議会での相談事例や合理的配慮の好事例等についての情報共有、啓発イベントの開催等による啓発活動等を通じて障がい者差別の解消を図るための取組を進めるとともに、障がい者虐待への適切な対応、事例集の活用や研修の実施による市町や施設職員への支援により、障がい者の権利擁護に向けた取組を進めます。
- ⑦「三重県手話施策推進計画」に基づき、引き続き、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、誰もが手話に親しみ、手話が広く利用される共生社会の実現につなげる取組を推進します。
- ⑧障がい者団体等と協働して「障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」に参加している都道府県との連携を図ることなどにより、障がい者の社会参加の促進に向けて取り組みます。

農林水産部

- ⑨農福連携では、農福連携全国都道府県ネットワークと連携し、先進的な取組をふまえた国への政策提言やノウハウ商品の発信などに取り組みます。また、農福連携に取り組む福祉事業所の農業経営の発展に向け、福祉事業所と農業経営体をつなぎ、農福連携をコーディネートする人材を育成するとともに、企業と連携した新商品の開発や販路開拓等を支援します。林業分野においては、新たな福祉事業所と木材加工事業者のコーディネートに取り組むとともに、林業用種苗生産において、福祉事業所と苗木生産事業者とのマッチングを進めます。水産分野においては、引き続き、障がい者に作業可能な漁業関連作業の掘り起こしを通じて、さらなる就労機会の拡大を図るとともに、海上において安全かつ効率的に作業を行うための障がい者育成プログラムの開発を行うなど、障がい者の漁業への就労を進めます。

主な事業

健康福祉部

- ①障がい福祉総務費【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】
予算額：(29) 11,749千円 → (30) 4,921千円
事業概要：障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会、障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会、精神保健福祉法に基づく三重県精神保健福祉審議会等の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を図りつつ、障がい者福祉施策を適切に推進します。
- ②障がい者の地域移行受け皿整備事業
【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】
予算額：(29) 173,735千円 → (30) 170,302千円
事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置して、過齢児の地域移行等を進めます。
- ③医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業
【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】
予算額：(29) 10,856千円 → (30) 5,627千円
事業概要：医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、これまで各地域で構築された支援体制の強化と連携を図るため、研修会の開催や専門家派遣による障がい福祉サービス等事業所への助言等を行います。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。
- ④障がい者就労支援事業【基本事業名：13102 障がい者の就労促進】
予算額：(29) 32,398千円 → (30) 30,309千円
事業概要：経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口の取組を支援し、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援を行います。

⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：13104 障がい者の相談支援体制の整備】

予算額：(29) 164,959千円 → (30) 174,747千円

事業概要：各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

⑥精神障がい者保健福祉相談指導事業

【基本事業名：13105 精神障がい者の保健医療の確保】

予算額：(29) 28,081千円 → (30) 27,844千円

事業概要：精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、ピアサポーターを活用した取組や地域住民への啓発、アウトリーチ事業を実施するとともに、措置入院患者の退院後の支援体制づくりを進めます。また、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や、自助グループとの連携強化、啓発、人材育成の取組を進めます。

⑦障がい者権利擁護推進事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(29) 9,574千円 → (30) 5,393千円

事業概要：障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別の解消に向けた取組を支援します。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

⑧障がい者の持つ県民力を発揮する事業

【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】

予算額：(29) 4,252千円 → (30) 4,252千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。

農林水産部

⑨(新)農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) ー千円 → (30) 1,000千円

事業概要：「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。

⑩ノウフク・ブランド確立支援事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) 6,407千円 → (30) 6,352千円

事業概要：ノウフク・ブランドの構築と障がい者の就労促進に向け、農福連携コーディネーター等の育成を図りながら、企業との連携による販路拡大や商品の魅力向上等を支援するとともに、施設外就労（福祉事業所の農作業受託）の現地実証等に取り組みます。

⑪林業分野における福祉との連携推進事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) 414千円 → (30) 310千円

事業概要：林業分野における福祉との連携を進めるため、福祉事業所と木材加工事業者との現地コーディネートや作業に必要な道具類の貸与等のほか、苗木生産事業者等とのマッチングに取り組みます。

⑫（新）水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業

【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】

予算額：(29) ー千円 → (30) 1,000千円

事業概要：漁労作業の主要な場となる海上において障がい者が海上作業を安全かつ効率的に実践できるまでの育成プログラムを開発し、指導のプロセスを標準化することで、他県に先駆けた水福連携の本格的な展開を図ります。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成31年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
食品の基準適合の確認率(累計)		50%	67%		84%	100%
	33.0%	50.2%				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合					
30年度目標値の考え方	平成31年度までに、全て（食品：15,000件、施設：13,800件）の基準への適合性を確認し、安全で安心な食品供給の体制の維持が図られるよう、平成30年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数		10,500件	18,400件		26,300件	34,200件
		3,126件	11,420件				
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率		100%	100%		100%	100%
		100%	100%				

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導、食品の検査等に取り組んでいます。引き続きこれらの取組を実施し、県内に流通する食品の安全を確保することが必要です。
- ②安全で安心な食品が消費者に供給されるよう、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るための講習会を実施するとともに、(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等について自主点検に取り組んでいます。引き続き、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③「三重県食の安全・安心確保基本方針」に基づき、関連事業者の主体的な取組の促進、県民への情報提供に努めています。引き続き、食の安全・安心の確保のため、食品関連事業者による衛生管理意識のさらなる向上を図るとともに、消費者が食品に対する知識と理解を深めて、自らが判断・選択できるよう、食品関連事業者の取組などの食に関する情報を提供していくことが必要です。
- ④高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生に備えて訓練等の実施や生産者等への防疫対策の徹底等を指導しています。また、農薬や動物・水産用医薬品等の生産資材については、適正な流通や使用等が図られるよう監視指導を実施しています。今後も引き続き、農水産物の安全・安心の確保のため、家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用・管理、安全・安心な農産物の生産管理の仕組みづくりを進めることが必要です。

平成 30 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに、食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。また、食肉の安全性を確保するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。
- ②(一社)三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検および食品事業者への講習など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。

農林水産部

- ③食の安全・安心確保のための施策を調査審議する「三重県食の安全・安心確保のための検討会議」を開催し、委員の意見等を施策に反映させていきます。また、米穀の適正な流通を確保するため、米穀の科学的な分析検査を実施するとともに、関連事業者の自主点検の促進等を通じてコンプライアンス意識の向上に取り組めます。さらに出前トークやホームページ等の充実を図り、消費者への情報提供を進めます。
- ④高病原性鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生予防と発生時の迅速な対応に向け、生産者等との連携強化、防疫研修等を実施していきます。併せて、農場HACCP等の概念を取り入れた畜産農場の生産衛生管理の推進や精度の高い検査体制の整備に取り組めます。また、農薬や動物・水産用医薬品等の適正な流通・使用に向け、監視指導等を計画的に行うとともに、みえの安全・安心農業生産の普及・拡大を図るため、IPM(総合的病害虫管理)の実践等を推進します。

主な事業

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 47,301千円 → (30) 55,319千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき食品関係施設の監視指導、食品中の残留農薬や微生物の検査等を実施するとともに、食品表示の適正化に取り組みます。また、関係団体と連携し、食品事業者が行う自主衛生管理の促進に取り組みます。

②食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 19,937千円 → (30) 19,969千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。

農林水産部

③食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(29) 1,931千円 → (30) 1,291千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組みます。

④農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 3,446千円 → (30) 3,352千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農薬販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農薬管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

⑤農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 16,150千円 → (30) 16,924千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組むとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑥家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 61,244千円 → (30) 60,043千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防とまん延防止など、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。

⑦消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業

【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(29) 1,364千円 → (30) 1,364千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 253 中山間地域・農山漁村の振興

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

中山間地域・農山漁村で暮らしたい、または暮らし続けたいという人が、将来に希望を持ち、心豊かに安心して生活を営むことができます。

平成31年度末での到達目標

中山間地域・農山漁村において、豊かな自然を生かした交流の促進、農地の保全に向けた共同活動などをとおして、コミュニティが維持され生活サービス機能が確保されるとともに、地域の活力が向上しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
中山間地域・農山漁村の活性化に取り組む新規団体数（累計）	/	20 団体	40 団体		60 団体	80 団体
	—	31 団体			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	中山間地域・農山漁村において、農村環境の保全や地域資源を生かした地域の活性化に取り組む新規団体数					
30年度目標値の考え方	施策を構成する事業を活用して毎年約20団体が新たに取組を実施することを目標として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり（地域連携部）	中山間地域等において持続可能なコミュニティづくりに取り組む地域数（累計）	/	—	3 地域		6 地域	9 地域
		—	—			/	/
25302 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	複数集落のネットワークにより新たに活動している事例数（累計）	/	1 事例	2 事例		4 事例	6 事例
		—	1 事例			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25303 人や産業が元気な農山漁村づくり (農林水産部)	農山漁村の交流人口	/	1,403千人 (27年度)	1,430千人 (28年度)		1,457千人 (29年度)
		1,376千人 (26年度)	1,412千人 (27年度)			/
25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮 (農林水産部)	多面的機能維持・発揮のための地域活動を行う農業集落率	/	48.9%	49.9%		51.4%
		48.0%	49.6%			/
25305 安全・安心な農村づくり (農林水産部)	ため池および排水機場の整備により被害が未然に防止される面積	/	2,852ha	2,922ha		2,946ha
		2,717ha	2,852ha			/

現状と課題

- ①中山間地域等での、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関する人材育成研修「みえのみらいづくり塾」を市町と連携して開催しています。コミュニティの維持に必要な担い手の不足や、人と人とのつながりの希薄化など、中山間地域に共通する課題に対応するため、引き続き市町と連携した取組が必要です。
- ②過疎地域等においては、著しい人口減少と高齢化の進展等により、集落機能を維持することが難しくなっています。複数集落の連携による地域住民の主体的な活動を促進するため、地域の課題解決に向けた取組を支援していく必要があります。
- ③自然体験の推進に関しては、三重まるごと自然体験ネットワーク（154団体）の連携を深める全体交流会を実施するとともに、体験プログラム充実に向けた研修派遣や新しい自然体験プログラムづくりの支援を行いました。地域資源を活用したビジネスの取組拡大と集客力向上に向けては、起業家養成講座を実施するとともに、「いなか旅のスズメ 2018」の作成に取り組みました。今後、アウトドア企業等と連携した効果的な情報発信に取り組むとともに、美しい三重の自然や自然体験の魅力を発信する周遊ルート（ジャパンエコトラック）の選定、国内外からの誘客拡大および滞在拡大に取り組む「農泊」の推進が必要です。
- ④日本農業遺産に認定された海女漁業・真珠養殖、尾鷲ヒノキ林業など、国内外から高い評価を受けている地域資源を地域の活性化につなげていくため、県民や関係者の連携強化に向けたシンポジウムを開催しました。引き続き、農業遺産として持続可能な取組となるよう、所得向上につながる商品のブランド化や、インバウンド等の誘客促進に向けた地域の魅力のブラッシュアップを進める必要があります。
- ⑤中山間地農業の活性化を図るため、国の中山間地農業ルネッサンス事業等の活用により、市町や関係団体等と連携し、持続的な営農の仕組みづくりや、地域特性を生かした新規作物の導入など、収益力向上を図る取組を進めています。引き続き、意欲的な地域等への支援を進めるとともに、優良事例の水平展開を図る必要があります。

- ⑥農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮に向け、地域の共同活動を支援する多面的機能支払交付金を活用し、688 組織で地域資源の維持・保全活動に取り組んでいます。また、中山間地域等の農業生産活動を支援する中山間地域等直接支払交付金を活用し、219 集落で農地の耕作が継続されています。引き続き、多様な人材の参加を促し、持続的な地域資源の維持・保全活動や地域における農業生産活動等に取り組む集落を支援していく必要があります。さらに、環境に配慮した農業活動を支援するために、日本型直接支払制度（環境保全型農業直接支援対策）を活用し、有機農業などの営農活動（18 件、207ha）を支援しています。引き続き、環境保全型農業の普及と支援に取り組む必要があります。
- ⑦水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に向け、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、県内の 29 活動組織が、干潟、藻場、ヨシ帯の保全等を通して、漁場の保全活動に取り組んでいます。引き続き、持続的な漁場等の保全に取り組む活動組織を支援していく必要があります。
- ⑧安全・安心な農村づくりに向けて、老朽化した農業用ため池の改修（7 地区）および洪水排除用の排水機の耐震対策・長寿命化（5 地区）に取り組んでいます。しかし、近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震や近年激化する集中豪雨等による農業・農村の被害を防止するために、老朽化の進行した農業用ため池や標準耐用年数を超過した排水機、農道等の耐震対策や老朽化対策が急務となっています。

平成 30 年度の取組方向

地域連携部

- ①住民等が主体となったコミュニティの維持、生活サービス機能の確保等のための取組が県内の中山間地域等で活性化するよう、担い手の不足や、人と人とのつながりの希薄化などの課題に対して、市町と連携して取り組みます。
- ②過疎・離島・半島地域の自立活性化に向けて、集落の活性化や定住促進、離島航路の維持等にかかる市町の取組を支援します。

農林水産部

- ③アウトドア企業等と連携し、三重における自然体験の魅力を発信するとともに、自然体験活動団体等によるインバウンド等の新たなニーズに対応した自然体験プログラムの創出を支援します。また、美しい自然や伝統・文化などの「三重ならではの」地域資源を一体的に活用することで国内外からの誘客拡大を図るとともに、インバウンド等の交流・滞在拡大につなげる「農泊」等に取り組む地域の運営組織づくりや地域における多様な主体の連携強化を図ります。
- ④日本農業遺産の認定を活用し、地域の活性化につなげるため、市町、関係団体等と連携し、新たな商品開発やブランド力の向上、来訪者へ地域の魅力を伝える語り部の育成や、観光コンテンツの磨き上げなどに取り組みます。
- ⑤中山間地農業の活性化を図るため、国の中山間地農業ルネッサンス事業等を活用し、地域別に作成する農業振興計画に基づき、収益力向上等につながる取組を支援するとともに、取組を実践する人材の育成やモデル事例の普及促進等に取り組みます。
- ⑥農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、将来、地域の担い手となる子どもたちなど多様な主体の地域活動への参加を促し、地域資源の維持・保全活動や中山間地域の農業生産活動等に取り組む地域を支援するとともに、有機農業など、環境保全効果の高い農業活動の普及・拡大を図ります。

- ⑦水産業が有する多様な多面的機能を発揮させ、水産業・漁村の活性化を図るため、漁業者や住民等による活動組織が行う干潟・藻場の再生や保全活動等の取組を支援します。
- ⑧安全・安心な農村づくりに向けて、「三重県農業農村整備計画」に沿って、農業用ため池や排水機場、用水路等の老朽化・耐震対策などのハード整備とハザードマップ作成などのソフト対策を組み合わせ、計画的な農村地域の防災対策に取り組みます。また、農村における生活の利便性の向上や地震等災害の発生に備え、農道および集落道の計画的な整備を進めます。

主な事業

地域連携部

①みえのみらいづくり塾開催事業

【基本事業名：25301 中山間地域等における持続可能なコミュニティづくり】

予算額：(29) 5,416千円 → (30) 4,573千円

事業概要：中山間地域等での、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある将来の担い手などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成します。

②地域活性化支援事業【基本事業名：25302 過疎・離島・半島地域の振興】

予算額：(29) 3,528千円 → (30) 3,143千円

事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。

農林水産部

③（新）三重まるごと自然体験インバウンド促進事業

【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) — 千円 → (30) 7,600千円

事業概要：インバウンドの拡大につながる自然体験プログラムの充実に向け、自然体験活動団体のスキルアップや新たな体験プログラム創出を支援するとともに、自然を体感する周遊ルート（ジャパン・エコ・トラック）のインバウンド対応を推進します。

④地域資源活用型ビジネス展開事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) 6,261千円 → (30) 5,528千円

事業概要：農山漁村地域の交流人口拡大のため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある産品やサービスを提供する「地域資源活用型ビジネス」や、地域の多様な主体と連携して農山漁村滞在型旅行（農泊）を推進する人材の育成に取り組みます。

⑤中山間地農業ルネッサンス推進事業【基本事業名：25303 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(29) — 千円 → (30) 4,218千円

事業概要：収益力向上や担い手の確保など、中山間地農業の抱える課題を解決するため、地域農業の特色を生かした多様な取組の実践につなげるための人材育成や、モデル事例の普及促進に取り組みます。

⑥多面的機能支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(29) 1,083,947千円 → (30) 1,165,236千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・農道・水路等の地域資源の保全や景観形成などに向けた地域の共同活動を支援するとともに、農村の地域資源を保全していく体制の整備に取り組みます。

⑦中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(29) 215,450千円 → (30) 217,100千円

事業概要：耕作放棄地の発生防止を通して、多面的機能の維持・発揮を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

⑧農業環境価値創出事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(29) 18,258千円 → (30) 19,411千円

事業概要：有機農業やIPM（総合的病害虫防除）など、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援するとともに、環境保全型農業の生産技術を向上させる取組を進めます。

⑨県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(29) 377,100千円 → (30) 284,785千円

事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、集落道等の農村生活環境の整備を併せて総合的に推進します。

⑩水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25304 農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮】

予算額：(29) 8,595千円 → (30) 8,595千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場において、県内活動組織間で情報共有を図ります。

⑪県営ため池等整備事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(29) 280,350千円 → (30) 951,300千円

事業概要：農業用ため池の決壊による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備を行います。

⑫基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業【基本事業名：25305 安全・安心な農村づくり】

予算額：(29) 514,677千円 → (30) 796,036千円

事業概要：局地的な集中豪雨等の災害から生命や財産を守るため、排水機場の整備を行います。

施策 254 移住の促進

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成 31 年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数	/	130 人	160 人		160 人	160 人
	124 人	205 人			/	/
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
30 年度目標値の考え方	平成 28 年度の実績値が 31 年度目標値を上回っているため、30 年度も引き続き 31 年度目標値を達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数	/	800 件	1,000 件		1,000 件	1,000 件
		750 件	1,137 件			/	/
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数	/	36 市町	42 市町		42 市町	42 市町
		34 市町	61 市町			/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)		70人	140人		210人
		—	87人			

現状と課題

- ①首都圏の「ええとこやんか三重 移住相談センター」では、移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーが常駐し、住まいや仕事、医療、子育て、教育など移住に関するさまざまな相談にワンストップできめ細かく対応しています。また、関西圏・中京圏においても、移住相談デスクを毎月開催し、移住相談会の開催回数を増やすなど、相談体制を強化しています。平成29年度は8月末時点で、501件（前年同期比約30%増）の移住相談があり、特に相談の多い若年層では、就労に対する多様なニーズや、その地域ならではの「暮らし方」を知りたいとのニーズが高く、今後、それらのニーズに対応していく必要があります。
- ②移住相談窓口の設置や「空き家バンク」制度を運用する市町が増加するなど、移住者の受入体制の整備も順調に進んできています。県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図っています。また、関係各課の情報共有や意見交換のため「移住促進庁内連携関係課長会議」を新たに設置し、庁内の連携促進を図っています。
- ③県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数は、8月末時点で112人（前年同期比約53%増）となっています。全国の自治体が急ピッチで移住促進の取組を充実させている中で、移住希望者に本県を選んでもらえる特色ある取組をこれまで以上に推し進めていく必要があります。
- ④U・I・Jターンによる就業や県内農山漁村への移住を促進するため、営農組織等の就農サポートリーダーへの登録推進や、体験・研修等のサポート活動の支援を進めるとともに、漁業就業体験として漁師塾や体験教室等を支援しました。また、農山漁村への移住を検討している若者が、農林漁業体験民宿に宿泊し、地域の生活や農林漁業を体験できるツアーを実施しました。移住を検討している若者等が気軽に地域を訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる仕組みづくりを市町と連携して行う必要があります。

平成30年度の取組方向

地域連携部

- ①職業安定法の改正により利用可能となったハローワークの求人情報を活用することや、市町・関係機関等と連携しながら小規模事業者の担い手などのハローワークの求人情報にはない多様な就労情報を掘り起こすことなどにより、特に若年層へのきめ細かな相談対応をさらに進めます。また、三重県ならではのワークもライフも充実した「暮らし方」の魅力を積極的に提案・発信していきます。
- ②県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図りながら、移住者のニーズに的確に応えられる受入体制の整備をさらに進めます。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、県内就職に係る相談やU・Iターン就職セミナーの開催などの取組を進めます。また、関西圏・中京圏の移住相談デスクにおいても、県内就職にかかる相談を実施します。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住相談会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、市町や農林漁業者をはじめ、農林漁業体験民宿や既移住者などとも連携し、移住希望者に対する、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを体験できるプログラムの実施を支援します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 35,000千円 → (30) 38,600千円

事業概要：市町や関係機関等と連携して多様な就労情報を掘り起こすことで、移住希望者、特に就労についてさまざまなニーズを持つ若年層に対してきめ細かな相談を行うとともに、三重ならではの「暮らし方」の発信・提案や、現地訪問への誘導を強化し、三重県への移住を促進します。

- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 400千円 → (30) 360千円

事業概要：県内各地域が、それぞれの地域ならではの「暮らし方」を移住希望者に提案できるよう、ハローワークの求人情報にない小規模事業者の継業等、就労情報の掘り起こしや課題を県・市町が相互に情報共有・検討する機会を設けます。

雇用経済部

- ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】（再掲）
うち就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 1,388千円 → (30) 7,564千円

事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談アドバイザーと連携して就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 9,000千円 → (30) 6,000千円

事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(29) 3,272千円 → (30) 1,893千円

事業概要：各市町が実施する都市在住者を対象とした農山漁村体験ツアーの内容を広域でまとめて効果的に発信するとともに、市町、農林漁業従事者、農林漁業体験民宿経営者等との連携強化を支援することで、農林漁業就業体験のブラッシュアップを図ります。

平成 29 年定例会

予算決算常任委員会 環境生活農林水産分科会 説明資料

(所管事項説明)

2 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料 1

平成 29 年 12 月

農 林 水 産 部

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
89	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	10,000 (H30.1)	国の農業基盤整備促進事業実施要綱要領に基づき、農地や農業用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率を向上させ農業競争力の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 民間だけでは採算性やリスクの観点から負担しきれない多額の費用を要する農地や農業用施設の適切な整備等を進めることにより、農業の振興、食料の安定供給につながることから、公益性を有する。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
90	同上	三重茶農業協同組合 四日市市水沢町2441-3	20,000 (H30.1)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
91	同上	鈴鹿農業協同組合 鈴鹿市地子町1268	10,000 (H30.1)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上